

# 満州事変後の新渡戸稲造

## アメリカにおける「広報外交」を中心として

上品 和馬

### はじめに

新渡戸稲造（1862～1933年）は、明治・大正・昭和期に、教育、植民政策、宗教、農政学、国際関係などの分野において、日本国内・海外を舞台に活躍した人物として知られている。その新渡戸の肖像画が1980年代半ばに五千円札に用いられたことが契機となって、飯沼二郎（1918～2005年）と佐藤全弘（1931年～）の間で、「新渡戸は、国際主義者か、帝国主義者か」という論争が新聞紙上で展開された<sup>1</sup>。この論争以降、新渡戸について論じられる際には、「国際主義」、「自由主義」、「平和主義」、「愛国主義」、「人道主義」、「民主主義」、「帝国主義」、「人種差別主義」などの観点から論じられる傾向が強くなった。いずれも、新渡戸を肯定的に捉えるか否定的に捉えるか、大雑把に換言すれば、白か黒かそれともグレーなのかといった捉え方であろう<sup>2</sup>。また、小檜山ルイ（1957年～）が指摘したように、時代の経過にともない、「帝国主義」自体の捉え方についての変化もあった<sup>3</sup>。

以上のような新渡戸研究における流れに対して、小熊英二（1962年～）はそういったカテゴリーとは別の観点からの研究の必要性を示唆した<sup>4</sup>。

本稿は、新渡戸の多様な活動の中で、満州事変後の対米活動を「広報外交」の観点から捉えようとする試みである。「広報外交」とは、ある国の政府要人や政府に近い立場にいる者が、他国の国民に対して、講演・ラジオ演説、新聞・雑誌への寄稿、個人交流などの活動によって他国の世論に影響を与え、その国民から好感を得ることで、自国の政策をより円滑に進めようとする活動のことである<sup>5</sup>。新渡戸は、満州事変・上海事変が勃発した後の対日世論が悪化したアメリカへ出向いて各地を巡って、広報外交を展開した。

その新渡戸の満州事変後の対米活動を検討する際に、「国際主義者か、帝国主義者か」という観点からその活動を捉えようとする、いきおい「新渡戸はアメリカに何を伝えたのか」（内容）をまず追求しがちになってしまう。満州事変後の新渡戸の活動について論じている先行研究の大半は、そのようなものになっているように思われる。新渡戸はアメリカで何を訴えたのか、その内容や行動から、彼は国際主義者か帝国主義者かを判断する論じ方である。しかし、本稿では、いったんそれを措いて、上に述べたカテゴリーから完全に逃れることはできないものの、新渡戸が、①アメリカ世論を好転させるために（理想（目的））、②アメリカの情勢をどう捉えていたのか（情勢判断）、③どのように伝えたのか（方法）、④何を伝えたのか（内容（理念・思想））を総合的に検討する。そのように検討する理由は、以下のとおりである。

(1) 新渡戸は、現実の物事というものは、複数の側面が同時に立ち現れるものであると考え、現実を多面的・立体的に捉えようとしていた<sup>6</sup>。その結果、彼は、相互に矛盾することを同時に成立させようとする傾向があった。ある物事を言葉によって概念的に表現した場合に、言葉では一面しか表現できないために、相反しているようにみえるかもしれないが、現実的には相反していないともいえるのであり、現実とはそのようなものであると、新渡戸は考えていた<sup>7</sup>。彼の中の相反する理念とは、例えば、「平和・人道を重んじること」と「武力行使を容認すること」であり、「国際貢献を重視すること」と「国益を重視すること」である。

(2) 新渡戸は、現実の物事は流動的であり、変化するものであると捉えていた<sup>8</sup>。新渡戸の発言に矛盾している場合があるのは、上述の(1)多面的・立体的な捉え方と、(2)流動的・変動的な捉え方に起因していると考えられる。その矛盾の例としては、「戦に勝つは、たゞ経済的繁栄の端緒たるのみ。之を手段として、更に強固に国民を結合すべく、而して、此の結合も亦た是れ、人類が最早戦場に於ても、市場に於ても、同胞を敵視せざる、彼の黄金時代を実現するに至るべき階段たるに過ぎず。」<sup>9</sup>と、「僕は戦争は御免だ。今日の世界の国難は戦争のおかげだ、またやれば今日の何倍かの国難を重ねる。」<sup>10</sup>が挙げられる。また、満州の領有についての「取るんぢやない借りる、借りるんだ」<sup>11</sup>と「取れば一番いゝんだね。」<sup>12</sup>が挙げられる。

(3) 新渡戸は、物事の本質に迫るよりも、実行すること、つまり目的を達成させることを優先させる傾向が強かった。例えば、新渡戸は、杵屋弥七の求めに応じて、大衆に普及させるために、長唄の三味線の新しい譜面（文化譜）を考案したことがある<sup>13</sup>。この譜面は、従来の譜面が音の高低を表すものであったのに対して、誰にでも習得が容易なように指の位置を数字で示す視覚的なものであった。つまり、この譜面は「どのような音なのかを理解するという音の本質」に迫っているのではなく、「三味線が弾けるようになるという目的」に迫っているのである。また、巷間に名高い英文著書『武士道：日本人の魂』（Bushido：The Soul of Japan）（以下、『武士道』と表記）は、日本の武道の本質・歴史・技法などを純粋に追求した著書ではなく、欧米人に日本人の倫理観や宗教観などを理解してもらうという目的のために、日本の精神性に関する慣習や考え方、それらが描かれた文学や芸能のエピソードを収集・構成した著書である。つまり、これも本質それ自体ではなく目的に迫っている。

(4) 新渡戸は、理想（目的）を実現させるためにその方法に拘り、最良の方法を案出しようとした。彼は、理想を理想として論じるだけで終わらせるのではなく、その理想を実現させるための具体的な「方法」を案出し、それを実行した<sup>14</sup>。つまり、実現させるための「方法」を重視した。例えば、①三味線の文化譜の創作、②台湾の糖業における作付け種の選択や育成方法、③英文著書『日本』における二重構造による発信方法、④講演の際に舞台上を歩き回って話しかける非言語コミュニケーションを意識した方法などが挙げられる<sup>15</sup>。新渡戸は常に、どのようにすれば目的を達成できるのかという発想から物事をみていた。どうすれば日本が苦境を乗り越えて、活路を見出すことができるのか。どうすれば欧米に日本のことを理解させることができるのか。常に、実現するための方法を考えていたのである。

(5) 新渡戸は、学生時代に19世紀のイギリスの思想家のトーマス・カーライル（Thomas Carlyle：1795～1881年）の影響を強く受けて、「自分の目前にあるやるべきことを、まず全力でやるべき」という考えを持っており、そのように行動した<sup>16</sup>。そのような彼の行動の取り方は、その

時その時で対応していく行動様式であり、かつ全体としては、状況を一気に変えようとするものではなく、漸次的に変えようとするやり方であった。

以上のように、新渡戸は、理念（思想）を、それも質の異なるもの（場合によっては相反するもの）を複数持っていた。そして、広報外交の実施に当たっては、目的（理想）を実現させるために、①情勢判断、②発信方法、③発信内容を瞬間的に往還しながら、どれを優先させるのかを検討し、その状況での最良策を選び、場合によっては変更を加えながら、いきなり目的（理想）に近づけようとするのではなく、漸次的に目的を達成させようとする行動を取った。つまり、新渡戸はある固定的な理念（思想）から演繹的に方法を導きだして行動に移していたのではなく、目的（理想）を達成するために、情勢・方法・理念（思想）の間を瞬時に往還しながら行動していたと考えられる。そのような行動様式は、換言すれば、臨機応変ともいえるし、場当たりの的であったともいえよう。この特性は、情勢を読んで情報を発信する「広報外交」には必要な能力であった。

したがって、新渡戸の人物像を捉えようとする際に、彼がある固定的な理念（思想）を持っていると想定して、その一面から演繹的に行動を導き出そうとすると、彼の実像は正確に捉え切れないのではないかと懸念する。例えば、クエーカー信者としての信仰心に基づいて、そこから満州事変後の渡米を決意したといった捉え方である。そのような「はじめにクエーカーへの信仰ありき」とする捉え方で、彼の正確な実像を映し出すことは可能なのであろうか<sup>17</sup>。

以上のように考えて、本稿では、これまでの研究とは少々角度を変えて、満州事変後の対米活動を「広報外交」の観点に基づいて、①情勢判断、②発信方法、③発信内容（理念）を総合的に捉え直すことで、別の側面がみえてくるのではないかと懸念から新渡戸の活動を分析してみたい。具体的には、①新渡戸はなぜ渡米を決意したのか、②当時のアメリカの対日世論はどのようなものであったのか、それを新渡戸はどのように捉えたのか、③彼はどのような方法でどのような内容を伝えようとしたのか、④アメリカでどのような反応があり、それに対して新渡戸はどう反応したのか、⑤帰国後に新渡戸はアメリカの世論をどのように分析したのか、また、対日世論を好転させるための要点についてはどのように考えたのか、⑥新渡戸の対米広報外交は、どのように評価できるのか、以上について、彼の言説や行動を分析することによって明らかにしたい。そして、最後に冒頭の「問い」に立ち戻って、⑦新渡戸という人間はどう捉えることができるのかについても若干触れる。

## 1. 「満州」についての基本的認識と言説の変化

新渡戸は、満蒙地域（以下、満州と表記）について、その「領土主権」<sup>18</sup>と「慣行上の権利」<sup>19</sup>に基づく中国の「主張は、満州がいまだかつて一度も中国の成全的部分であったことはなかったことから、薄弱なものである。」<sup>20</sup>とする。彼は、満州は、「万里の長城を超えたところであって、（中略）満州人または清朝の本拠地であって、常に彼らのための私的な世襲財産地帯として保持され」<sup>21</sup>てきた土地であり、満州人は中国人から「野蛮人扱いされ」<sup>22</sup>てきたとする。その一方で、新渡戸は、「武力で強迫して外国の領土を獲得する」<sup>23</sup>という「考え方は、満州における日本の現在の立場とはかけ離れたものであ」<sup>24</sup>り、「取るんぢやない借りる、借りるんだ」<sup>25</sup>として、対外的には日本に満

州領有の意思はないと主張した。中国が主張する領土主権は認めないとする一方で、日本には満州領有の意図はないと、対外的に主張したのである。

そのような認識の上で、国民政府（南京政府）は「中国として知られる広大な地理上の地域の、本当に小さい一部分を統治しているにすぎ」<sup>26</sup>ず、当時の中国は「主権国家として機能してい」<sup>27</sup>ないので、国際社会において欧米や日本と同等に渡り合えるような国家としての体をなしていない<sup>28</sup>。したがって、「中国は、その国境を守り、その人民を統治し、満州の資源を開発する力に欠けている」<sup>29</sup>ことから、日本が賃借している満州を活用することで、共に豊かになれると考えたのである。

新渡戸は、当時の日本が抱えていた5つの苦境（①日本国内の人口過剰・周密<sup>30</sup>、②日本人移民に対する欧米諸国からの排斥<sup>31</sup>、③移民や原材料入手のための領土不拡張<sup>32</sup>、④日本国内における原材料の貧困<sup>33</sup>、⑤外国による日本製品に対する高関税<sup>34</sup>）を克服するためには、日本と同様に狭い国土に人口が周密しているイギリスやベルギーの政策を手本として、日本は農業国として進む道を捨て、工業国として、日本が持つ技術力・資産力・組織力を活用して生産した製品をアジア各国やアメリカの市場で販売することによって活路を見い出す必要があると考えた<sup>35</sup>。

新渡戸は、日本の満州政策について、「満州を以て角力の始りの土俵といふのである、（中略）之を土俵に応用するの機が熟したのである」<sup>36</sup>と肯定的に捉え、①満州の領土主権の歴史的背景、②安定政府もなく国際法も通用しない中国の国家として機能していない状態、③日露戦争後の満州に関する条約によって日本がロシアから得た法的権益、④日本が満州に10億円余を投資・開発してきたという経済的事実、⑤日本にとって工業資源の供給地としての必要性、⑥ロシアの満州への領土的進出の防衛地域とするための安全保障上の必要性、⑦中国の共産主義思想の日本への流入の防止、以上の歴史的・法律的・経済的理由、ならびに安全保障上・思想上の理由から、その政策を支持した<sup>37</sup>。しかし、新渡戸は、満州の場合は、台湾で糖業のプロジェクトを立ち上げた時のように、実際に満州の現地に赴いて開拓に関する活動を行なったわけではなかった。満州へは視察に訪れただけであり、その視察で得た情報に基づいて、日本の満州政策に対する理解を求める対米広報外交を実施したのみである。

次に、以上を踏まえた上で、満州事変以降に日本軍がとった一連の軍事行動を新渡戸がどのように捉えたのかについて、時系列で彼の言説を分析する。

1931年9月に満州事変が勃発すると、新渡戸は同年10月時点で、「日本軍がしたことは正当な行為であり、たとえそれ以上のことをしていたとしても正当と認められたでしょう」<sup>38</sup>と述べ、日本軍の行動を自衛処置として容認した。柳条湖事件が関東軍によって引き起こされたことを知らなかったものと思われる<sup>39</sup>。また、彼は満州事変にはじまった戦闘が「何年も何十年も続きはしまい」<sup>40</sup>と短期的に終了すると予測していた。

しかし、1931年10月に錦州爆撃が起ると、新渡戸は妻のメアリー・パタソン・エルキントン（Mary Patterson Elkinton：1857～1938年）との共通した見解として、「ただし、錦州での爆破の件は別です」<sup>41</sup>と、拡大していく日本軍の行動に対して危惧を覚えた。そして、1931年12月にそれが収束の方向へ向かうと、「幸ひにも満州事件も段々平和的に変わつて行きさうである、是はお互ひに喜ぶことであります。」<sup>42</sup>と歓迎した。その一方で、中国による挑発がさらにエスカレートする場合は、自衛の処置として「武力に懇へねばならぬ（中略）（中国に）條約は無視され、（日本の）軍人は脅かされ、外交官は侮辱されて黙つて引込んで居る日本人ぢゃない」<sup>43</sup>と主張した。新渡戸は、

満州事変が勃発したのは、「十年以上もの期間に（中国による）かすかすの挑発事由があり、それがつもりつもって、満州駐留日本軍の軍事行動を促した」<sup>44</sup> 結果であると認識していた<sup>45</sup>。つづく1932年1月には、新渡戸は、満州事変を収束させた関東軍に対して、「迅速かつ勇敢に行動して、他の国々の賞讃を博し、国民の感謝と尊敬を得た」<sup>46</sup> と称賛した。

つづいて1932年1月に第1次上海事変（以下、上海事変と表記）<sup>47</sup> が勃発すると、その直後の同年2月に講演のために愛媛県松山市を訪れた際に、新渡戸は地元の新聞のインタビューに（記事にしないという約束で）応じて、「近頃毎朝起きて新聞をみると、思わず暗い気持ちになって了う。わが国を滅ぼすのは共産党と軍閥である。そのどちらが恐いかと問われたら今では軍閥と答えねばなるまい。——上海事件に関する（日本の）当局の声明は全て三百代言的という外ない。私は、満州事変については、我等の態度は当然のことと思う。しかし、上海事件に対しては正当防衛とは申しかねる。」<sup>48</sup> と上海事変についての日本政府の説明は詭弁であるとして、この問題の責任は日本の軍部にあると非難した。このオフレコであったはずの新渡戸の発言を、現地の『海南新聞』がそのまま掲載し、さらに2日にわたって社説で新渡戸を批判したことによって、松山市民と在郷軍人会の反発を招き、その反発が日本全体に拡大した結果、1932年3月に新渡戸は帝国在郷軍人会の本部において、評議員の前で謝罪させられる結果となった<sup>49</sup>。この時の新渡戸の軍部批判については、広報外交の観点からみると、新渡戸は、満州事変で事態を收拾させていれば、対外的に「満州事変は、自衛の処置である」という説明で収めることができるし、そうすれば「時が経れば経るほど日本に有利な世論が（アメリカで）起つて来る」<sup>50</sup> ので、やがて欧米も日本が満州経営を「長くやつて居れば認めざるを得ない」<sup>51</sup> 状況になると考えていた<sup>52</sup>。しかし、満州事変で收拾できずに上海事変にまで拡大してしまうと、対外的に日本軍の軍事行動を納得させることが困難となるという危機感を覚えたものと考えられる。新渡戸が、「先方の心理状態を知つてるやつが、これなら（欧米に対して）悪い印象を与へないといふ事で行かなければ、だがそれが日本人にはない。やる奴は一生懸命でも、先方の心持など少しも知らずにやるからね。」<sup>53</sup> と述べているとおり、日本の行動が欧米の眼にどのように映じられるのかという発想を持っていない日本の軍部の対応に苛立ちを覚えたのである。また、軍部に対する不満だけではなく、新渡戸は、国際社会の世論を尊重したり影響を与えたりすること、つまり、広報外交の重要性を理解していない日本政府に対しても不満を覚えていた<sup>54</sup>。しかし、新渡戸は、上海事変が起こってしまった以上は仕方がないので、対外的にはそれを擁護する姿勢をとったのである。このことは、新渡戸が事態の進展とともに、対応を変化させたといえよう。

新渡戸は、満州国建国（1932年9月）<sup>55</sup> については、アメリカの援助による1903年のパナマの独立や、1924年にソ連の衛星国となったモンゴル人民共和国の先例のように、「新しい国々が他の国々の援助を受けて設立されることは、世界では、ありふれた経験である」<sup>56</sup> し、「満州国が日本の援助で設立されたことは、誰も否定しない」<sup>57</sup> と述べ、不戦条約締結後の新制度においても、「新国家の誕生に際し、いかなる産婆の助力も求めるべきではない、と記されて」<sup>58</sup> はいない、と満州国建国を容認する発言をした。これは、欧米諸国がやっているのであるから、日本の同様の行動も認められるべきであるという発想であり、欧米が反論できないように発信していたといえる。

さらに、1933年7月の満州視察旅行の際に、新渡戸は、「満州は真に大和民族の将来発展の地で、之を開くか、開き得ぬか、これを治めるか、治め得ぬか、大和民族の能力の試金石であることを痛

切に感じた。』<sup>59</sup>と日本が満州を開拓することに期待を膨らませた。

以上のように、新渡戸は、柳条湖事件に対する軍事行動は自衛の行動であるとして容認する発言をしたが、その後、錦州爆撃、上海事変というように軍事行動が拡大していくことについては、国内的には批判した。しかし、上海事変が収まった後の、渡米時（1932年4月～1933年3月）の広報外交においては、「上海問題を取り扱ふにしても、日本人は正義を重んじ、且国際的条約を忠実に守る国民であるとの信念を（アメリカ人が）抱けば、上海事件も確かに日本人に正当なる理由があつたものと見られる」<sup>60</sup>という見解を示していることから、満州事変から上海事変までの一連の日本の行動を対外的には擁護する立場を取ったといえる。新渡戸にとっては、中国における軍事的な衝突は望むところではなかったが、事態の進展とともにその事実を受け止めて、日本の満州政策については一貫して支持する姿勢を貫いたのである。

ところで、満州をめぐることは、当時の日本において、①満蒙特殊地域論（満蒙を日本の「特殊権益」の土地とする考え方。田中義一、立憲政友会による）、②国民政府全土統一容認論（満蒙は中国の領土とする考え方。浜口雄幸、立憲民政党による）、③満蒙分離論（満蒙を日本の影響下に置きつつ、新政権を打ち立てようとする考え方。関東軍による）、④満蒙領有論（日本が満蒙を領有しようとする考え方。永山鉄山、一夕会（陸軍中堅幕僚）による）の4つの立場（構想）があつたとされている<sup>61</sup>。そこで、新渡戸の立ち位置が上記4つのいずれに該当するのかを考えてみたい。新渡戸の言説から判断すると、満州国建国を境に、①満蒙特殊地域論から③満蒙分離論へ移行したと捉えることが可能であろう。また、新渡戸が④満蒙領有論を意識していたのかという点については、彼は1932年1月時点で、「結局日本は満洲をどうすればいいのか」という記者の質問に対して、「取れば一番いゝんだね。」<sup>62</sup>と発言していることから、領有を視野に入れていたと考えられる。新渡戸は、状況を見極めながら現実に沿って、状況に応じて漸次的に行動する傾向があるので、領有できる契機が訪れれば領有すればよいし、租借しているという形であっても、事実上領有していればそれでもよいというふうに柔軟に考えていたのではなかろうか。領有する場合は、欧米の視線を意識していたので、軍事を用いて領有するのではなく、法的結果として領有することを望んでいたと思われる。武力行使を実施する場合でも、列国の非難を受けない範囲で、例えば「自衛処置」といった形で武力を用いるべきだと考えていたのではなかろうか。

植民地を領有することについて、新渡戸は、「やり様によりては本国商品の市場として植民地を獲得することは理由がある事であり、又実行し得るところである」<sup>63</sup>と述べているようには植民地獲得は意義があり、それは可能であると考えていた。しかしその一方で、日本が植民地を領有した後に、もしその経営に失敗した場合は、「世界列国の嗤笑を招くのみならず、吾国が将来に於ける発展の余地を失ふに至らむ。」<sup>64</sup>ことになり返還を余儀なくされると考えていた。これは、逆に考えれば、日本による植民地経営が成功している限りは、領有の期間を長引かせることも可とすることを意味する。

またその一方で、たとえ領有後に植民地経営に成功しても、「その利益は一時的のものであつて、植民地の発達につれてその意義を失つて来る。何となれば植民地自身に於いて工業が発達すれば、自己の消費する物は植民地自ら製造するやうになるから」<sup>65</sup>、「植民地に自治を与へることも、その独立さへも、渋る程のことではあるまい。」<sup>66</sup>と述べていることから、植民地を領有できてもいずれは返還しなければならないと考えていたようである。

## 2. 渡米の動機

新渡戸は、1924年5月のアメリカ排日移民法の成立以降、渡米を拒みつづけていた。しかし、1931年9月の満州事変の勃発後にその姿勢を一転させ、1932年4月に渡米を決意した。それは、どのような理由からであったのか。

明治から昭和のはじめにかけて日本国内の人口増加にともない、日本人の海外移民が急増したことで、ハワイやアメリカ西海岸における日本人移民の排斥運動が活発化し、その結果、1924年にアメリカにおいて排日移民法が成立した<sup>67</sup>。同法について、新渡戸は、「アメリカ国民の正義と善意の感覚に私がつねにおいてきた深い信頼の念を失ったのでした。(中略)わが民族がその尊敬をうける地位から急に世界の最下等民へと突き落とされたように、屈辱を覚えました。』<sup>68</sup>と受けとめた。そして、彼は、「彼の移民法が出てから、二度と亜米利加の土を踏むまい、といふ決心をして」<sup>69</sup>、同法の不当性をアメリカ世論に訴えかける広報外交を行わなかった。つまり、同法成立に対して、新渡戸が取った行動は「沈黙」であった。そのような行動を取った理由は、「沈黙に黄金の価値あり(中略)国語は国境に限る、沈黙は世界に通ず。』<sup>70</sup>と考えたからである。しかし、新渡戸はただ沈黙を守っていたわけではなかった。アメリカが同法について日本の意見を求めた際に、新渡戸が沈黙を守ったことによって、新渡戸の弟子で、当時14年間勤め上げた官界を去ったばかりの鶴見祐輔(1885~1973年)に、1924年8月にアメリカのウィリアムス・タウンのウィリアムス大学で開催された国際政治学協会の講演会での発言の機会が与えられた形となった。この時の鶴見の講演が新聞各紙で話題となった結果、アメリカ各地の各界の諸団体から鶴見に対して講演依頼が殺到し、彼は滞在期間を延長して、1924年7月から1925年11月にかけての1年4ヵ月間アメリカ各地を講演して回る事となった<sup>71</sup>。以上の流れから、新渡戸が渡米を拒否したことで、結果的に鶴見に広報外交の機会を与えたと捉えることは可能であろう。つまり、新渡戸は、弟子の鶴見に広報外交のアクターとしてのデビューの舞台を与えたのである。

1924年にアメリカ排日移民法が成立して以降、新渡戸は同法に関する講演や招聘の依頼をすべて断り、渡米を拒み続けていた<sup>72</sup>。そのような行動を取っていたにもかかわらず、1931年9月の満州事変の勃発によって、突然態度を翻して渡米することに対して、「在米の友人の眼に頗る奇異に映じ(中略)矛盾に思はれ」<sup>73</sup>ることは明らかであった。また、1932年春頃の新渡戸は、「病院に療養せられたり」<sup>74</sup>という、健康状態が非常に悪化している状態にあった。このような状況であったにもかかわらず、渡米を決意した理由としては、以下の諸項目が挙げられる。

(1) 満州事変の勃発は、中国による日本に対する一連の挑発行動への対処の結果であり、中国の行動は国際連盟が維持する「国際正義」を破った行動であることを国際社会に理解させたかったこと<sup>75</sup>。

(2) 国際連盟が日本の行動に対して、誤った判断を下したことを指摘したかったこと<sup>76</sup>。

(3) 日本政府が国際連盟の誤解を解こうとしなかったため、それを新渡戸自らが解こうと考えたこと<sup>77</sup>。

(4) 中国による虚偽の対米宣伝に対抗して、アメリカに事実に基づいた真実を伝えたいと考えたこと<sup>78</sup>。

(5) アメリカが中国の宣伝を疑いもなく受け入れて、日本に圧力をかけたことに対して、大きな憤慨と苛立ちを覚えたこと<sup>79</sup>。

(6) アメリカにおける対日世論が好転する可能性があるかと判断したこと<sup>80</sup>。

(7) アメリカ排日移民法の成立に対して非を唱えることよりも、満州事変・上海事変に対する理解を求めることのほうが、はるかに重要であると考えたこと<sup>81</sup>。

(8) 天皇と日本政府（外務省）から、渡米の要請があったこと<sup>82</sup>。

(9) 右翼に狙われていたので、その危険から一時的にでも逃れる必要があったこと<sup>83</sup>。

以上が、新渡戸が渡米した理由の主なものであったと考えられる。特に、①排日移民法成立を批判することよりも、満州政策の正当性を訴えかけることのほうがより重要性が高かったこと、②天皇から新渡戸に対して渡米の要請があったこと、③新渡戸自身にも妻のメアリーの身にも現実的に危険が及んでいたことを挙げておきたい。これに加えて、④彼の心の中に積年蟠りつつあって、今回彼を駆り立てた大きな理由として、中国の宣伝に対する怒りを特筆しておきたい。新渡戸は、虚偽を堂々と喧伝してアメリカの対日世論を煽る中国のやり方が許せなかったのである。

### 3. アメリカにおける対日世論

1931年9月の満州事変勃発以降、日本軍が大陸侵攻を進めていた時に、国際連盟の協議会では、中国からの控訴を受けて、日中紛争の解決手段を模索していた。1931年12月に同協議会はリットン調査団を派遣して現地調査を行い、その報告書を提出させることを決定した。この時点では、アメリカ政府は日中紛争に対する態度を決めかねていた。アメリカ国務長官のヘンリー・L・スティムソン（Henry Lewis Stimson：1867～1950年）（以下、スティムソンと表記）は、日本の満州攻略による中国の領土・行政の侵害と、パリ不戦条約に違反する一切の取り決めを認めないと表明した、いわゆる「スティムソン・ドクトリン」を提出して、日本に対する強硬策を主張した。それに対して、国務次官のウィリアム・R・キャッスル（William Richards Castle Jr.：1878～1963年）は、日本の反発を招く行動は慎むべきであると主張した<sup>84</sup>。このような状況下でのアメリカ対日世論について検討する。

#### (1) アメリカの新聞にみる対日世論

まず、アメリカの新聞記事に影響を与えた日中双方の駐在記者による情報発信がどのようなものであったのかという観点から、当時のアメリカ対日世論の形成についてみると、1931年から1932年にかけて、当時アメリカの新聞に向けて送られる通信社の日本駐在アメリカ人記者からの情報は、日本政府による日本国内の新聞記者向け発表にきわめて類似したものとなっていたという<sup>85</sup>。その結果、1932年1月から2月にかけて、上海において日本軍がとった軍事行動の直前も最中も、アメリカの重要な通信社であるAP通信社（The Associated Press）の日本駐在記者による電報は、日本軍の受けた挑発行為について報道し、日本政府は満州併合や上海駐留を考えてはいないという公式見解を伝えたのみであった<sup>86</sup>。

他方、中国駐在のアメリカ人記者たちからも、アメリカに情報が送られていた。それらは東京からの情報と矛盾するだけでなく、アメリカ各紙が特筆したくなるような、すなわち読者に与える衝



撃の強さという意味において垂涎の情報を含んでいた。その情報とは、日本軍の侵略的・帝国主義的内容であった。それを受けて、『ニューヨーク・タイムズ』(The New York Times)は、1931年9月から1932年1月を通じて、東京駐在の記者からの情報と、南京・上海駐在の記者からの情報に両方に基づいた記事を掲載した<sup>87</sup>。

1932年1月の上海事変の勃発以降も、東京駐在の記者たちからの情報は、相変わらず、「日本に領土的野心はない」という日本政府の発表を反映した内容を反復していたことから、以前にも増して、アメリカでは一般大衆の注意をひかなくなっていた。他方、中国駐在記者からアメリカに向けて発信された情報は、「上海の征服を目的としている」とも捉えうる日本軍の行動を詳細に伝えるものであった。例えば、中国人女性を故意に狙撃したり銃剣で突いたりする日本軍の行動であり、このような扇情的な記事がアメリカの新聞の第一面に掲載された<sup>88</sup>。その結果、対日世論は悪化していったのである。

## (2) 鶴見がみたアメリカ対日世論

次に、新渡戸の弟子の鶴見が当時のアメリカで捉えた対日世論についてみておきたい<sup>89</sup>。鶴見は、新渡戸の渡米よりも3ヵ月先立つ1932年1月から1933年1月にかけて、アメリカ各地で講演活動を実施していたので、「壇上から米国輿論の脈拍に触れることができた」<sup>90</sup>という。鶴見によると、上海事変勃発の当初、アメリカ世論は短期間で事変の決着がつくと捉えており、日本に対して攻撃的ではなかったという。しかし、日本の軍事行動が予想外に長引いてくると、「日本に対する論調が俄然として急変し」<sup>91</sup>て、新聞各紙は一斉に第一面に日本の軍事行動を掲載するようになり、「嬰兒と女性とを日本軍は虐殺しつゝあり」<sup>92</sup>というような仰々しい挑発的な見出しをつけて「最も日本に不利に宣伝し出した」<sup>93</sup>。この日本非難の論調は、フィリピン駐在の米国艦隊が上海に出動する前後が最も激しかった。対日経済断交運動や日本品不買同盟などが起ったのも、この時の新聞報道の余波であったという。しかし、「これ等は遂に何等効果ある運動として米国に印象を残さなかった。これ等の人々はちと慌てすぎたといふ感じを識者の多数に与へたらしかつた」<sup>94</sup>。そして、1932年3月初頭に、飛行家のチャールズ・A・リンドバーグ(Charles A. Lindbergh: 1902~1974年)の嬰兒誘拐事件が起こると、アメリカ各紙の第一面はすべてこの誘拐事件に奪われて、上海事変は重要記事として取り扱われなくなり、第5面からさらに第7面へと追いやられた。この誘拐事件以降、アメリカ世論の興味は上海事変から遠ざかり、「対日感情は鎮静した」<sup>95</sup>、上海事変勃発の「あの当時が日米関係の一番緊張したところで、これが近代日米修好史中の底であつたかもしれない」<sup>96</sup>という。さらに、1932年5月に日本軍が上海から撤退すると、「今までの疑念が霧散霧消して、米国の気分もからりとした。八月の満洲国承認当時は上海事件中のやうな昂奮は見られなかつた」<sup>97</sup>と述べている。

1932年8月に、アメリカ国務長官のスティムソンは、民間外交機関の「国際問題評議会」<sup>98</sup>の会合において日本攻撃の演説を行い、スティムソン・ドクトリンをアメリカの国策として永続する態度を取った。これに対して、アメリカの知識層から非難の声が上がった。その理由は、一切現状維持というスティムソン・ドクトリンを貫くと、南米関係でアメリカは相当の負担を負うことになり、ドイツがポーランドを取り戻そうとした場合には、武力介入せざるを得なくなる可能性が大きかったからである<sup>99</sup>。つづく1932年11月の大統領選挙において、フランクリン・D・ローズヴェルト(Franklin D. Roosevelt: 1882~1945年。以下、ローズヴェルトと表記)に、ハーバート・C・フ

ーバー（Herbert C. Hoover：1874～1964年。以下、フーバーと表記）が大敗したことで、「勢いステイムソン外交も否決された」<sup>100</sup>と鶴見は捉えた<sup>101</sup>。この選挙結果は、当時のアメリカにとって最も重要な問題が満州問題ではなく、アメリカ国内の不景気であったことを意味すると、鶴見は分析した<sup>102</sup>。こうしてアメリカの反日姿勢は、表面上は沈静化する方向へ向かっていったという。鶴見はアメリカ世論について、1933年2月には、「これからの米国の対日政策が緩和すべきことは殆んど米国民識者の一般の予想であると思ふ。」<sup>103</sup>と捉えた。鶴見が、「上海事件当時を除いては、極東問題は米国の最大問題ではなかつた。何と言つても今日の米国の一番の問題は不景気の対策である。」<sup>104</sup>と述べているように、当時のアメリカにとっては国内問題のほうが重要であったことが理解できる<sup>105</sup>。

以上のように、鶴見は、日本軍が上海に踏み止まるという事態に至った時に、アメリカの新聞各紙は突然論調を変化させて、日本を誹謗する極端に感情的で誇張した記事を掲載し始めたとして述べている。この点については、上述のとおり、中国駐在記者からアメリカに向けて発信された情報が、日本軍が上海の征服を目的としていたとするアメリカの新聞側の記録と一致している。

### (3) 新渡戸がみたアメリカ対日世論

次に、新渡戸は当時のアメリカ対日世論をどのように捉えていたのかについて検討する。新渡戸は、渡米前に、中国が宣伝によって満州事変と上海事変の勃発の事態を煽っており<sup>106</sup>、そのことで「満州と上海での日本の行動が、アメリカの新聞で最も猛烈に叩かれ」<sup>107</sup>、「米国の対日感情は非常に悪化してゐる」<sup>108</sup>という情報を、アメリカの新聞や友人からの手紙で得ていた。渡米直前の1932年3月にも、「米国に於ける対日思想は、悪化を極め」<sup>109</sup>ていると捉え、「私の訪ねるべき国は、全く暗黒と見えた。」<sup>110</sup>と不安を漏らしている。

そのような事前情報を踏まえた上で、新渡戸は、1932年4月にアメリカに到着すると、その直後の1932年5月初めに、「反日感がいくらか下火になりかけたといわれていたが、それにしてもなお相当空気が重苦しいように思われ、以前に来た時とくらべて日米間に多少のへだたりがある」<sup>111</sup>と捉えた。アメリカの旧友や要人と「食事を共にしても痛いところにさわらないようにと遠慮があって、話はずまなかつた、ゆえに満洲や上海に関する事件についてはこちらから問題を持ちかけなければ遠慮のあまり話題にのぼらない様子があって、たとえば招かれて行って一場の講演をする際でも我輩の方では成るべくこれらの問題に関して質問の出る様に諷しても質問はと角他の問題に走るようである」<sup>112</sup>というような重苦しい空気感を感じた。

しかし、「その後日に月に新聞が紙上に載せないため追々薄らいで行く傾向であった」<sup>113</sup>と悪化していたアメリカの対日世論が好転の傾向にあると感じた。さらに、3ヵ月後の1932年8月には、「日がたち、週を重ねるにつれて、アメリカ人たちも、真の状況を把握したように思われる。」<sup>114</sup>と、鎮静化の方向へ向かっていると捉えた。

ところが、1932年9月のリットン調査団の報告が提出されたことで、アメリカ人の危惧が確信を得た形となり、「それ見たかといわぬばかりの態度で日本を攻める口調が口について出勝ち」<sup>115</sup>となり、対日世論は再び悪化した。さらに、アメリカの対日感情が再度悪化したタイミングで、中国人による日本攻撃の宣伝が激化した。これが対日世論の悪化に拍車をかけたという<sup>116</sup>。

新渡戸の今回の渡米終盤の1933年1月には、新渡戸はアメリカの対日世論について、「満洲問題について今度こそは少し目覚めたかと思うがおそらくこれも咽喉元過ぎれば忘れることであろう。」<sup>117</sup>

と、アメリカの対日世論の悪化が一過性のものであると捉えた。

以上にみたとおり、満州事変・上海事変によって悪化したアメリカの対日世論は、悪化と沈静化を繰り返した後に、沈静化の方向へ向かっていると捉えた。このような渡米後に新渡戸が捉えたアメリカの空気感は、上述の鶴見の感想とほぼ一致している。

先行研究は、満州事変以降のアメリカ対日世論については、「満州事変以来、アメリカの対日感情はますます悪化しつつあった。」<sup>118</sup> や、「満州事変後、アメリカの対日感情は悪化する一方で」<sup>119</sup> のように単純に捉えているものが大半である<sup>120</sup>。しかし、上述のとおり、当時のアメリカ対日世論は激化したり鎮静化したりという上昇下降の変化があり、新渡戸の活動の終盤には徐々に収まりつつあったことは事実である。

また、敵対する国から人が来ることを好まないというアメリカ人の国民性から考えても、完全に悪化していた場合は、新渡戸の対米広報外交は不可能であったと考えられる<sup>121</sup>。また、新渡戸の渡米当時、カリフォルニア州ではオリンピックを開催しており、日本も正式に参加していたのである。この後、日米関係が戦争に突入することを周知している現代人の感覚から、当時のアメリカの空気感を捉えようとする、アメリカの対日世論が最悪の状態であり、そのまま戦争に突入していくかのようにみてしまいがちになるのではなからうか。新渡戸は、渡米直後に「米国の輿論が望みなき程悪化し、日本の為に好意を有する者無きやと問はゞ、吾輩は断じて多くとは云はぬが若干あると答へ度い。」<sup>122</sup> とアメリカの空気を感じとって説得の余地ありと情勢を読んだからこそ、1年間にわたって広報外交を実施したものと考えられる。

#### 4. 渡米の経緯

新渡戸は、1932年4月から1933年3月にかけての約1年間、アメリカ各地を「巡歴し、或る時は有力者の代表的意見に耳を傾け、或は大学や民衆に向つて、日本の立場を鮮明することに努め」<sup>123</sup> の活動、つまり「広報外交」を実施した。その活動の経緯を俯瞰しておきたい。

まず、新渡戸の今回の渡航目的地についてみると、外務省が発行した「旅券交付書」（1932年4月6日付）には「スイス・ジュネーブ」と記載されており、目的地までの経由地としては、アメリカ、イギリス、ベルギー、フランスの4カ国が挙げられている<sup>124</sup>。しかし、今回彼が実際に渡航したのは、アメリカだけであった。

次に、今回、新渡戸は具体的にはどのような立場で渡米したのか。新渡戸の旅券交付書には、「国際連盟労働事務局智的労働者保護委員会委員新渡戸稲造」と記されていることから、日本政府からの「公人」の立場での派遣であったと考えられる<sup>125</sup>。しかし、表向きは、「政府よりの派遣を望み申さず」<sup>126</sup>、「今回は如何なる機関も代表してゐない」<sup>127</sup> として、「私人の資格」<sup>128</sup> で渡米した。具体的には、国際的な民間の調査研究組織である「太平洋問題調査会」（The Institute of Pacific Relations：以下、IPRと表記）<sup>129</sup> の日本支部理事長の立場、つまり「民間人」として渡米した<sup>130</sup>。そのような形をとったのは、欧米とりわけアメリカで広報外交を行う場合には、絶対的に個人の資格で実施する必要がある。その理由は、アメリカ一般大衆が講演者の背後にその国の政府の存在を感じ取った場合、その講演者は日本政府の代弁者として宣伝をしているのであって、公平な意見

を発信していないと判断され、その講演者の発信は素直に受けとめられなくなってしまうからである<sup>131</sup>。この点に、新渡戸は配慮したものと考えられる。新渡戸は常に欧米に理解されることを意識していた。表向きにも、新渡戸は「私は宣伝には関心はない、私の使命は当地の世論を研究することであって、わが国に有利な情報をまき散らすことではない」<sup>132</sup>と述べて、アメリカの世論の研究であるとした。実際、今回の渡米時における新渡戸の活動は、講演や記者会見などの広報外交だけでなく、アメリカの対日世論の研究もなされているのは事実である。

広報外交の観点から、日本政府（外務省）と新渡戸との距離感について触れておく。新渡戸は、日本政府の官僚が「世界の世論を尊重したり或は指導したりする如き一大理想を抱くと云ふ事そのものが役人の実際性をきつづけ、官吏の能率を減ずるとさえ思つてゐる」<sup>133</sup>と捉えていたことから、新渡戸は役人には任せておけないと考えて、自ら広報外交を行った。彼は、国際社会が日本をどのように捉えるのかという視点から、日本の行動を眺めることができない日本の官僚や軍部が、歯痒かったのである。

新渡戸は今回、順に、①アメリカ西海岸、②アメリカ北東部、③カナダ（東部）、④アメリカ中西部、⑤アメリカ西海岸、⑥アメリカ北西部、⑦カナダ（西部）、⑧アメリカ西海岸（南カリフォルニア）を巡回し、日本の政策を擁護する講演活動やラジオ演説を約100回実施した<sup>134</sup>。その際に、アメリカ大統領のフーバーや、アメリカ国務長官のスティムソンをはじめとするアメリカ政府要人に個人的に接触する機会を得た。以下に、今回の主な活動とその地域を俯瞰しておきたい。

○1932年4月14日、横浜を出帆<sup>135</sup>。

<アメリカ西海岸>

○1932年4月27日、サンフランシスコ到着<sup>136</sup>。

○1932年4月、サンフランシスコにおいて、カリフォルニア州労働組合長のポール・シャレンバーグ（Paul Scharrenberg：1893～1960年）、リンドン・B・ジョンソン（Lyndon B. Johnson：1908～1973年）らの排日家のグループと会見<sup>137</sup>。

<アメリカ北東部>

○1932年5月7日、ニューヨークで記者会見（『ニューヨーク・タイムズ』ほか）<sup>138</sup>。

○1932年5月8日、全米学生連盟主催で、CBSラジオ全国中継放送網を通して、ラジオ演説「日本と国際連盟」（Japan and the League of Nations）を実施<sup>139</sup>。

○1932年5月19日、ニューヨーク日本協会25周年記念会で、初代駐日本アメリカ合衆国弁理公使のタウンゼント・ハリス（Townsend Harris：1804～1878年）2月25日）と日本との関係や満州事変・上海事変について説明<sup>140</sup>。

○1932年5月20日、WABC局からラジオ演説「日本の希望と恐れ」（Japan's Hopes and Fears）を実施<sup>141</sup>。

○1932年5月24日、YWCA本部の昼食会で、満州・上海事変について説明<sup>142</sup>。

○1932年5月21日～5月31日、ニューヨークの各所で講演<sup>143</sup>。

○1932年6月1日、ワシントンのホワイトハウスで、アメリカ大統領のフーバーと会見<sup>144</sup>。出淵駐米大使とともに。

○1932年6月1日、アメリカ国務長官のスティムソンと会見<sup>145</sup>。

- 1932年6月2日～6月中旬、ワシントンの各機関や会合で講演し、また地元の有力者と意見交換<sup>146</sup>。
- 1932年6月11日、ペンシルベニア州のハバフォード大学（Haverford College）から名誉博士学位の授与。ペンシルベニア州のウエストタウン高校（Westtown School）の卒業式に出席。クエーカーの集会で講演<sup>147</sup>。
- 1932年7月28日～8月下旬、ウィリアムズ大学国際政治研究所（The Institute of Politics at Williamstown）（マサチューセッツ州）で4週間の講演<sup>148</sup>。基調講演「国際協力の発展」（Development of International Cooperation）<sup>149</sup>。講演「日本の政治の基本方針」（Basic Principles of Japanese Politics）<sup>150</sup>。
- 1932年8月4日と5日の2回、ニューヨークの日本商業会議所主催で、ニューヨークのWORラジオから、ラジオ演説「今日の日本」を実施<sup>151</sup>。
- （1932年8月にスティムソンが、民間外交機関の国際問題評議会<sup>152</sup>の会合において日本攻撃の演説を行い、スティムソン・ドクトリンをアメリカの国策として永続すると表明。）
- 1932年8月20日、ニューヨークのコロンビア放送網を通してラジオ演説「日本と不戦条約」（Japan and the peace pact : With Special Reference to Japan's Reaction to Mr. Stimson's Note Regarding the Pact）（26分間）を実施<sup>153</sup>。これは、不戦条約のもとに侵略と非難したスティムソン・ドクトリンに対する反論<sup>154</sup>。
- 1932年8月下旬、ニューヨークにおいて、銀行界元老のフランク・A・ヴァンダーリップ（Frank A. Vanderlip : 1864～1937年）、モルガン商会のトーマス・W・ラモント（Thomas W. Lamont : 1870～1948年）、スタンダード石油元副社長のコール（詳細不明）、法曹界では、日米協会のジョージ・ウィッカーシャム（George W. Wickersham : 1958～1936年）、ロバート・アルフォンソ・政治家のタフト（Robert Alphonso Taft : 1889～1953年）、学界では、コロンビア大学総長のニコラス・M・バトラー（Nicholas Murray Butler : 1862～1947年）、新聞経営者のロイ・W・ハワード（Roy W. Howard : 1883～1964年）、政治批評家のウォルター・リップマン（Walter Lippmann : 1889～1974年）らに面談<sup>155</sup>。

#### <カナダ（東部）>

- 1932年8月下旬、カナダのオタワで地元の政府要人と意見交換。トロントで、新聞取材を受ける<sup>156</sup>。

#### <アメリカ中西部>

- 1932年9月、シカゴ外交評議会（Chicago Council on Foreign Relations）で講演<sup>157</sup>。

#### <アメリカ西海岸>

- 1932年10月5日～12月2日、カリフォルニア大学バークレー校で19回の連続講演<sup>158</sup>。毎回の聴衆は約500名<sup>159</sup>。
- 1932年12月11日～16日、カリフォルニアのリバーサイドにおける第10回国際問題調査会（Institute of World Affairs）に出席し、講演「諸国民の家族における日本の位置」（Japan's Place in the Family of Nations）と「日本における東西の混融」（Blending of the East and West in Japan）を実施<sup>160</sup>。

#### <アメリカ北西部>

- 1933年1月初旬、オレゴン州とワシントン州を巡って講演<sup>161</sup>。
  - 1933年1月13日、シアトルのワシントン大学 (University of Washington) で講演。シアトル日本協会総会で講演<sup>162</sup>。
  - 1933年1月17日、シアトルのワシントン州議会で講演<sup>163</sup>。
  - 1933年1月18日、ベリンハム (ワシントン州) のティーチャーズ・カレッジ (Teachers College) で講演<sup>164</sup>。
- <カナダ (西部) >
- 1933年1月19日、カナダのバンクーバーのカナディアン・クラブ (Canadian Club) で講演。
  - 1933年1月20日、ブリティッシュ・コロンビア大学 (University of British Columbia) で講演。スティーブストン (カナダ) の現地の日本人会で講演。ラジオ講演<sup>165</sup>。
- <アメリカ西海岸 (南カリフォルニア) >
- 1933年2月、南カリフォルニア在住の日系アメリカ人会で講演。パサディナの国際問題調査会 (The Institute of International Affairs) で講演「アブラハム・リンカーンに対する日本人の賛辞」 (A Japanese Tribute to Abraham Lincoln) を実施<sup>166</sup>。
  - 1933年3月1日、南カリフォルニア大学 (University of Southern California) から名誉博士学位を授与<sup>167</sup>。
  - 1933年3月24日、帰国<sup>168</sup>。

以上が、新渡戸が今回行った主な活動とその地域であった。

## 5. 広報外交の対象・種類・方法・内容

新渡戸は、アメリカのどのような人々 (対象) に、どのような伝え方 (種類) で、どのように (方法)、何 (内容) を伝えようとしたのか。

### ■対象

まず、広報外交の「対象」については、上述の活動の経緯から、①政府、②実業界、③ジャーナリスト、④学界 (外交専門家・研究者)、⑤新聞・雑誌界、⑥婦人団体、以上の要人・有力者、さらに、⑦一般大衆、⑧高校生・大学生、⑨在米日系人を対象に活動していたことが明らかである<sup>169</sup>。つまり、新渡戸はアメリカのほぼすべての層を対象に広報外交を実施したといえる。

### ■種類

次に、伝え方の「種類」については、①個人交流・個人会見、②記者会見、③講演、④ラジオ演説に大別できる。このように、新渡戸は多様な伝え方を使い分けて、広報外交を行った。

ところで、上記のうち、「個人交流」においては、新渡戸の「座談 (雑談)」<sup>170</sup>の力が発揮されていた。新渡戸は、「相手を刺激するのは、言ふた言葉でなく、言ふた人の性格が他人を動かす力があ」<sup>171</sup>ると考え、座談することによって自分の「人格」を聞き手に伝え、その人格が相手の気持ちに変化を与えるこの方法を用いた。このような新渡戸の「座談力」について、鶴見は新渡戸の英文著書『武士道』よりも高く評価していた<sup>172</sup>。新渡戸は、言語コミュニケーションだけでなく、非言語コミ

ユニケーションも用いて、人格を伝えることで信頼を得ようとしたのである<sup>173</sup>。

## ■方法

次に、広報外交の「方法」について述べる。これまでの先行研究は概ね、新渡戸のアメリカで発信した「内容」、すなわち日本の満州政策に関する内容だけを取り上げて論じている。つまり、発信内容だけが、それも部分的に拾い上げられて論じられてきた。しかし、満州事変・上海事変や満州政策に関する彼の主張を取り上げるだけでは、新渡戸が今回の渡米活動で意図していたことが正確に捉えられないと考える。新渡戸はある方法を用いて発信したのであり、そこに彼の広報外交の戦略があったということを以下に明らかにしたい。その方法とは、どのようなものであったのか。新渡戸は、「米国の今回の対日感情の悪化は先般の排日移民法とは異なり、感情から来たものである」<sup>174</sup>と捉え、「対満政策が悪いとか云うよりも日本と云う国其物の性格、即ち国家国民其物に（アメリカが）疑を懐いて居るのであるから、さう云うものに向つて、局部的なことばかり説明して居つてもそれで私は疑が晴れるとは思はなかつた。」<sup>175</sup>として、日本の政策の正当性を理解してもらうためには、「満州問題或は上海問題と云ふ局限された問題のみを説く」<sup>176</sup>のではなく、「日本の歴史に遡り、或は広く日本の国情」<sup>177</sup>や「日本の風俗習慣ならびに文化について説明をな」<sup>178</sup>すことによって「日本人は何を為しつゝあるかといふよりは、日本人は如何なるものか」<sup>179</sup>、「大局から、日本人といふ国民はこんな立派な人間である。日本の国是はこんな立派なものであるといふこと十分知らしめ」<sup>180</sup>、ひいては、「(日本) 国民の性格に対する信用」<sup>181</sup>を得ることで、日本の苦境や満州政策についても理解を得るという方法を取った。すなわち、日本の政策という〈局部〉に対する理解を求めるのではなく、日本という国家の〈全体像〉を理解してもらい、国民性に対する信用を得ることで、日本の政策についても理解を得るという方法を取ったのである。この方法については、新渡戸は、そもそも外交問題というものは、提示された問題そのものに対応してもそれを解決することは困難なのであり、それよりもむしろ問題を提示している相手自体に対応しなければ解決しないと考えていた<sup>182</sup>。

このように、新渡戸は日本の全体像を伝えることを第一としたが、その一方で、「必ずしも懸案の問題に拘泥する必要はない。それと同時に、之を避ける必要は尚更無い。時と場合に依ては最も極限された些細な事項について説明する要もあらう。」<sup>183</sup>と考え、日本の満州政策などの局部、すなわち懸案問題についても伝ようとした。つまり、彼の対米広報外交は、「(A) 日本全般（歴史・国情・文化など）に関する内容」と、「(B) 懸案問題（直面している問題、つまり満州問題）に関する内容」、つまり、〈全体〉と〈局部〉の二重構造で発信するという方法が用いられているのである。そして、前者は決して後者の付随的なものではなく、むしろ主たる要素であったことは上述のとおりである。

また、この二重構造の発信方法は、今回の対米広報外交ではじめて用いられたわけではなく、満州事変以前に書かれた彼の英文著書『日本：その問題と発展の諸局面』（Japan: Some Phases of her Problems and Development）<sup>184</sup>（以下、『日本』と表記）においてすでに用いられていた<sup>185</sup>。同著は満州事変直後に出版されたものであるが、執筆されたのは国際連盟事務次長退任直後からの数年間であった。彼は、『日本』で用いた方法を、満州事変後の対米広報外交で再び用いたのである。

新渡戸が日本の文化や習慣などについて講演した理由として、内川永一郎は、「日本の中国大陸政策についていかに弁護しようとも、アメリカでは容易に受け入れられない。かくて、講演の主題

は、次第に日本の風俗習慣、文化などにならざるを得なかったという事情が、この報告から感得される。]<sup>186</sup>と述べている。しかし、日本の文化や習慣にならざるを得なかったのではなく、それを伝えることに新渡戸の広報外交の主眼があり、戦略があったのである。また、当時のアメリカにおいて日本の文化や歴史を語ることができたということは、そのような内容が受容される空気感であったことを示しており、上記のような方法が取れる情勢であると新渡戸が判断したからであった。

## ■内容

次に、その二重構造の発信方法による「内容」がどのようなものであったのかについてみていきたい。「(A) 日本全般に関する内容」と「(B) 懸案問題に関する内容」のうちの前者について、まず検討する。

### (A) 日本全般に関する内容

新渡戸の対米講演内容をまとめた英文著書『日本文化の講義』(Lecture on Japan: an Outline of the Development of the Japanese People and their Culture)を分析すると、「(A) 日本全般に関する内容」は、①日本民族(人種・国民性)、②中国の文化・制度の受容と非受容、③日本とヨーロッパの封建制度の特徴と類似点・相違点、④日本の鎖国制度、⑤政治的・社会的観点からみた日本にとっての海外貿易の重要性とその将来性、日米貿易の内容、⑥「五箇条の御誓文」の意義とその達成度、⑦日本民族の道德観念、儒教と仏教から日本が学んだこと、⑧日本人の道德と名誉観、精神的特徴、⑨日本人の宗教(諸信仰と神道)、⑩日本におけるキリスト教(その導入の経緯と将来性)、⑪日本の詩歌、⑫日本の家族制度、家庭生活、⑬日本の農業、工業化の影響、⑭経済・財政面の諸問題(食料供給、人口増加、工業化、財政への影響、経済的変革の社会的影響)、⑮満州問題と日中関係、⑯日本と国際連盟・不戦条約、⑰日米両国民の心理的な類似点と相違点、日米外交の諸問題、日米両国の貿易関係、⑱日本の教育制度、女性教育、外国語教育、⑲日本人の国民的特徴、となっている。

以上の内容をさらに俯瞰的に大別すると、(1) 民族、(2) 文化、(3) 歴史、(4) 経済・貿易、(5) 政治・社会制度、(6) 宗教・倫理・心理、(7) 文学、(8) 農業・工業、(9) 外交・国際関係、(10) 教育に分けることが可能であり、まさに日本を全般的に伝える内容となっていることが理解できよう。

上記のうち、⑮満州問題と日中関係と、⑯日本と国際連盟・不戦条約については、「(B) 懸案問題に関する内容」だけに集中させている。つまり、①から⑭までと、⑰から⑲までの内容が「(A) 日本全般に関する内容」となっている。

しかし、①から⑭までと、⑰から⑲までの「(A) 日本全般に関する内容」をさらに仔細に分析すると、その随所において、新渡戸は「(B) 懸案問題に関する内容」についても、主文の間に短く滑り込ませるように触れているのである。具体的にみると、①国際社会における人種差別を批判<sup>187</sup>、②過去の日中関係を述べる中で当時の中国を批判<sup>188</sup>、日本と中国との差別化<sup>189</sup>、日本への中国文化の影響は美術・文学・社会制度などの分野に限定されていること<sup>190</sup>、③中国人の特質(虚偽性)を批判<sup>191</sup>、中国の混乱状態を説明<sup>192</sup>、日本が軍国主義的ではないことを主張<sup>193</sup>、④日本の国際社会重視を主張<sup>194</sup>、⑤日本に対する各国による高関税とダンピングを批判<sup>195</sup>、スチムソンの法律重視主義を批判<sup>196</sup>、アメリカ排日移民法を批判<sup>197</sup>、⑥日本の国際協力の低さを批判<sup>198</sup>、国際連盟を脱退する日本を批判<sup>199</sup>、⑦中国人の他人のせいにする心的特質を批判<sup>200</sup>、中国人の排外的な精神



的特徴を批判<sup>201</sup>、⑧武士道は日本人の倫理観に存すると主張<sup>202</sup>、⑨（懸案問題に触れる箇所なし）、⑩西洋人によるキリスト教の布教のあり方を批判<sup>203</sup>、⑪不穏な世界情勢を危惧<sup>204</sup>、⑫東西の考え方の相違を説明<sup>205</sup>、⑬日本の工業化と満州政策の正当性を主張<sup>206</sup>、⑭日本の実力を正当に評価しなかった西洋を批判<sup>207</sup>、⑮（懸案問題のみ）、⑯（懸案問題のみ）、⑰日本の満州政策を阻止するアメリカを批判<sup>208</sup>、アメリカ排日移民法を批判<sup>209</sup>、アメリカの政治を批判<sup>210</sup>、アメリカの急進的な対日政策を批判<sup>211</sup>、アメリカで流布しているデマを否定<sup>212</sup>、中国による虚偽宣伝を批判<sup>213</sup>、アメリカ人学者が日本人の劣等性を証明しようとしていることを批判<sup>214</sup>、アメリカ人宣教師やアメリカ人活動家による虚偽の宣伝活動を批判<sup>215</sup>、日米双方の新聞・雑誌による相互非難を批判<sup>216</sup>、アメリカにおける根拠のない反日感情を批判<sup>217</sup>、アメリカ排日移民法とスチムソン・ドクトリンを批判<sup>218</sup>、アメリカの誠実さに期待すると主張<sup>219</sup>、⑱英語が世界各国や諸民族を人類単位にする力があることを評価<sup>220</sup>、⑲スチムソンやアメリカの新聞による日本批判が日本国民の団結を招いたと批判<sup>221</sup>、中国やインドの将来的政情の不安定性を指摘<sup>222</sup>、以上である。

新渡戸は、このように（A）の中に（B）を短く挿入するという、手の込んだ、ある意味でトリッキーな発信方法を用いている。質の異なるものを同時に混在させる、この二重構造の立体的な伝え方は、新渡戸独自の方法であり、これは彼が「現実、全体として立ち現れる。」<sup>223</sup>や、「たとえ思想は絶対的であっても、これを言葉に発するときには、思想の上も下も、前も跡も、ことごとく同時に言い現すことは出来ぬ」<sup>224</sup>と述べているとおり、現実を多面的・立体的に捉えようとする発想から生まれた方法であろう。新渡戸は、でき得る限り複層的に日本を伝えようとしたのである。

## （B）懸案問題に関する内容

次に、「（B）懸案問題に関する内容」（⑮満州問題と日中関係と、⑯日本と国際連盟・不戦条約）は、具体的にどのような内容であったのかを分析する。彼の満州をめぐる主張は、（1）日本の満州政策や軍事行動が正当であること、（2）中国の挑発やボイコットが不当であること、（3）国際連盟とアメリカの認識不足やそれに基づいた行動が誤っていること、（4）欧米にとって日本を支援することは有益であること、の4つに大別することが可能である。もちろん欧米の認識不足や中国の挑発を批判することは、すなわち日本の正当性を主張することにもなるが、いずれに重点を置いて主張しているかによって分類した。以上の4つの詳細をみていきたい。

### （1）日本の満州政策や軍事行動の正当性を主張

具体的には、①満州における条約に基づいた日本の権利は正当であること<sup>225</sup>、②日本は満州に対して、領土的野心はないこと<sup>226</sup>、③満州は日本にとって生命線であり、その事実に対して国際社会が理解を示してこそ世界平和が保たれること<sup>227</sup>、④日本が満州においてとった軍事行動は、不戦条約の規定の範囲内の自衛行動であり、自衛権は各主権国家に委ねられるべきであること<sup>228</sup>、⑤日本の支援によって満州国が建国されたことは、世界各国が行っているのと同様であること<sup>229</sup>、⑥海外からの干渉によって日本国内の多様な世論が結束し、その結果として国際連盟に反対したと<sup>230</sup>、が挙げられる。

### （2）中国の挑発やボイコットに対する批判

具体的には、①満州事変勃発の原因は、満州における日本の権利が中国による暴力行為やボイコットによって破られたことにあること<sup>231</sup>、②中国の国際連盟への働きかけや宣伝は不当・不正確なものであり、アメリカの世論を反日へと煽っていること<sup>232</sup>、③中国で活動しているアメリカ人

宣教師による宣伝は虚偽であり、アメリカ世論を混乱させていること<sup>233</sup>、が挙げられる。

(3) 国際連盟およびアメリカの認識不足や、それに基づいた行動に対する批判

具体的には、①国際連盟が日中間の問題を誤解したことが、その問題を複雑化させたこと<sup>234</sup>、②日本を中国と同等に扱うことは、不平等な扱いであり不正義であること<sup>235</sup>、③アメリカが不戦条約をめぐって日本に対してとった処置は公正ではないこと<sup>236</sup>、④アメリカが不戦条約の解釈を逆行・変更し、それを日本の行動に適用したこと<sup>237</sup>、⑤アメリカが中国との貿易を過大評価していること<sup>238</sup>、が挙げられる。

(4) 欧米にとって日本を支援することの有益性を主張

具体的には、①中国人も日本の満州政策の恩恵を受けていること<sup>239</sup>、②国際社会が日本の満州政策を承認することは、欧米にとって市場などの経済面や対ロシアの安全保障面で有益であること<sup>240</sup>、が挙げられる。

以上が、新渡戸が発信した「(B) 懸案問題に関する内容」である。このように懸案問題についても、新渡戸は多面的・立体的に発信していることが理解できよう。

新渡戸は、「(A) 日本全般に関する内容」と「(B) 懸案問題に関する内容」の両面から発信した。満州問題に関する内容よりも、むしろ日本全般に関する内容を伝えることを重視していた。そのような方法を取った理由は、懸案問題それ自体よりも、日本や日本国民に対する親近感を得ない限り、アメリカ対日感情の悪化は抑えられないと考えたからである。また、アメリカ対日感情の悪化を短期間で沈静化させるのは困難であると考えたからでもあった。

## ■鶴見との連携

ところで、新渡戸は、満州事変後の対米活動において、もう1つの戦略も考じていた。それは、鶴見との連携である。そもそも、新渡戸の広報外交は、時期によっては鶴見と分担して実施されていた。この点については、日米交換教授の時代から晩年までつづいた。時期ごとにみると、以下のとおりである。

(1) 日米交換教授の時期 (1911~1912年)

新渡戸は鶴見をアメリカに随行させ、広報外交の現場を見せることでこの活動の後継者として育成した。

(2) 排日移民法成立後 (1924~1932年)

新渡戸は渡米に応じないことで「沈黙の訴え」を行なった。鶴見は渡米して、同法に非を唱える講演活動 (1924年8月~1925年11月) を実施した。

(3) 国際連盟事務次長就任の時期 (1920~1926年)

新渡戸は、国際連盟事務次長のポストに就き、国際的な立場で広報外交を実施した。その活動には、国際貢献と国益重視の両方の狙いがあった。鶴見は日本の立場で、対米講演活動 (1928年9月~同年12月と、1930年5月~1931年9月) を継続した。

(4) IPRにおける活動 (1929~1933年)

新渡戸はIPR日本支部の事務長に就任して、その国際会議の場で広報外交を実施した。鶴見は自身も発信しながら、他の日本IPR会員の通訳も兼任した。新渡戸は、IPRの国際会議として開催された第3回京都会議 (1929年)、第4回杭州・上海会議 (1931年)、第5回バンフ会議 (1933年) の3会議に出席した。鶴見は、第1回ホノルル会議から、第2回ホノルル会議 (1927年)、第3回、

第4回、第5回、第6回ヨセミテ会議（1936年）までの戦前に開催された全6回の会議に出席した。

#### (5) 満州事変後の対米活動（1932～1933年）

新渡戸は、鶴見と連携して広報外交を実施した。鶴見は、対米講演活動（1932年1月～1933年1月と、1935年10月～1936年1月）を実施した。

以上うちの(5)についてみると、日本にとって最も危機的な状況下で、新渡戸と鶴見の師弟によって、アメリカ世論に対して連携して訴えかける形となっている。この両者による対米広報外交は、①満州事変勃発（1931年9月）、②スティムソン・ドクトリンの声明発表（1932年1月）、③第1次上海事変の勃発（1932年1月）、④満州国建国（1932年3月）、⑤日本による満州国承認（1932年9月）といった一連の流れの中で実施された。当時の日本を代表する広報外交のアクター2人がかりの対米活動であったといえる。

具体的にみると、新渡戸は、3ヵ月前にすでに渡米してニューヨークで講演活動を展開していた鶴見に、滞在するホテルの選択・手配・出迎えをしてもらい、事前に鶴見からアメリカの情勢を得た<sup>241</sup>。

また、上述のとおり、新渡戸の今回の「旅券交付書」からは、アメリカ、イギリス、ベルギー、フランスを経て、スイス・ジュネーブを訪れることになっていたことがうかがえる。しかし、実際は、新渡戸はアメリカで活動しただけであった。新渡戸がヨーロッパへ行かなかった理由は、鶴見が新渡戸に代わって途中で訪欧したからであったと考えられる。鶴見は、対米講演旅行の途中の1932年6月にパリへ向かい、同年7月にソルボンヌ大学で開催された国際連盟協会総会に出席した。この時に、満州事変を日本の侵略行為と捉え、国際連盟条章の条文に背反しており、国際平和の精神を蔑視するものであるという「激烈な日本攻撃の決議文」<sup>242</sup>が総会の議事日程に上げられていた。鶴見はそれを撤回させるために、イギリス、イタリア、アメリカ各国の委員を個別に説得して、決議文から「日本」と「満州」の文字をすべて削除させた<sup>243</sup>。その後、鶴見はアメリカに戻って、アメリカでの活動を再開した。以上のように、鶴見がヨーロッパにおける活動を分担したことから、新渡戸はアメリカでの広報外交に集中することができたのである。

## 6. アメリカの諸反応

新渡戸の発信は、アメリカでどう捉えられたのか。新渡戸を批判した人々と、彼を支援した人々の双方を具体的にみていきたい。

まず、新渡戸に対する批判的な反応から検討する。新渡戸は、渡米早々の1932年5月7日にニューヨークで記者会見を開いた。それを受けて、『ニューヨーク・タイムズ』（The New York Times）（1932年5月7日付）は、「日本は中国の安定以外の何物も望んでいない。日本は中国の領土を望んでいるのではない。米国の人々がすべての事実を知ったなら、日本が世界の平和を望んでいると分かるに違いない」という記事を掲載した<sup>244</sup>。この記事に対して、次の2つの批判的な反応があった。

(1) 1932年5月に、レイモンド・L・グェル（Raymond L. Buell：1896～1946年）が、『ザ・ニュー・リパブリック』（The New Republic）に掲載された「新渡戸博士への公開書簡」という記事

の中で、「現在の日本の政体を考えた場合、あなたが沈黙してしまうというなら私たちは理解できる。しかし、まるで無批判に日本の軍国主義を弁護するという態度は理解できない」<sup>245</sup>と批判した。

この批判に対して、新渡戸は1932年6月、『英文大阪毎日』(Mainichi Daily News)紙上で、「その手紙が公正な精神で書かれていたとしたら、私はたいして気にしなかったろう。ところが、それは酷評曲解の表れだった。そして、私のアメリカ人の友人が教えてくれたように、恫喝を目的としていた。私は筆者を気の毒に思う。私は人間の本性に対する信頼を失いたくないが、これに似た経験がくりかえされれば、失うかもしれない」<sup>246</sup>と反論した。

(2) 1932年6月に、新聞『ザ・クリスチャン・センチュリー』(The Christian Century)が、「上海のチャッパイ略奪を擁護したこの新渡戸博士は、戦争の犠牲者である。軍国主義は行く手に立ちふさがる者すべてを打ち倒す残酷さを持っているが、彼はその証明である」<sup>247</sup>という批判記事を掲載した。

この批判に対して、新渡戸は1932年7月に、『英文大阪毎日』紙上で、「『クリスチャン・センチュリー』紙は、現代キリスト教の最良の典型といわれるのだが、その論説中で、なんら支えとなる根拠もなしに、私を悪罵言及して、私に敬意を表してくれた。他人の言うことは気にかけないのが、これまでずっと私の原則だったので、私はこれになんの返事もしないつもりだ。(中略)しかし、宗教紙と公言している新聞中に中傷デマを読むとき、私はそれを、この国でキリスト教が定着している度合いもまだ低いことを示す指標と見なす」<sup>248</sup>と反論した。

(3) 1932年8月8日に、スティムソンが日本を非難する演説を行った。これに対して、ニューヨークのラジオ局(コロムビア放送)が公平さを保つために、1932年8月20日に新渡戸に反論演説「日本と不戦条約」(26分間)の機会を無料で与えてくれた。新渡戸は、スティムソンの主張に対して、上述の(B)懸案問題に関する内容のとおり、アメリカが不戦条約をめぐる日本に対してとった処置は、公正ではないことや、アメリカが不戦条約の解釈を遡行・変更し、それを日本の行動に適用したことなどの理由を挙げて、真っ向から反論した。

(4) 作家のアプトン・クローズ(Upton Close: 1894~1960年)が、「日本にはいま自由主義は影をひそめて仕舞つてゐる。(中略)新渡戸の如きは軍部に依頼されてわがアメリカに日本の説明に来てゐるのだ。」<sup>249</sup>と批判した。この批判の背景には、かつてアプトンが観光団を引き連れて訪日し、軽井沢の新渡戸邸を訪問した際に、彼が「日本の税関の役人の仕事が遅い」と非難したことに対して、新渡戸から「日本の役人の事務処理のほうがアメリカの植民局の事務処理より早かった」と反論されたことがあった。また、新渡戸が今回ワシントンに滞在中に、アプトンが、新渡戸のホテルの部屋を訪れて、「アメリカ国務省へ行ったら、いよいよ日本と戦争を開始すると言っていた」と述べたことに対して、新渡戸から、「いったい誰に話を聞いてきたのだ。さっきスティムソンと話したが、その気配もなかった」と反論され、アプトンはスティムソンに会っていないことを白状させられた。このように面目を潰されたことに対する意趣返しとして、アプトンは新渡戸を悪評したのであった<sup>250</sup>。

以上(1)から(4)のいずれの批判に対しても、新渡戸は即座に反論していることが理解できよう。欧米では、批判されたら放置しておかずに、言葉ではっきりと反論して意思表示することの重要性を新渡戸は認識していたのである。

また、カナダ大学教授のヒュー・L・キンリーサイド(Hugh L. Keenleyside: 1898~1992年)が、

自分の個人的な日記（1931年11月16日付）の中で、新渡戸を批判して「にせものの自由主義者」<sup>251</sup>と書き記しているが、これは個人の日記であり、当時公開されたものではない。

また、新渡戸自身によると、アメリカ人の中には、「満州事変、に気も動転して、平衡感覚を一切喪失し、紳士なら絶対使おうとしない言葉に訴えるほど激越な調子で、中国の主張に肩をもつ」<sup>252</sup> 大学教授や婦人たちがいて、彼らは、「アメリカがニカラグア、ハイチ、キューバ、パナマ、メキシコで採ったやり方に、ほんの少しでも言及されると憤激する」<sup>253</sup> という矛盾した態度を取ったという。新渡戸は、彼らこそ「事実を知りもしないくせに、一方の味方を」<sup>254</sup> し、「極東の平和を乱す」<sup>255</sup> 人々であったと批判している。

高木八尺（1889～1984年）の後年の回想によると、「当時は、従来親日であった理想主義的、国際主義的の知識階級の間、却て日本の行動が最も不評判であった時代でしたから、先生は此の行脚によつて其の友人の多くを失はれたと思ひます。（中略）或人々は『新渡戸博士は今になつて自説を棄てて軍閥の弁護の為に米国にやつて来た』と云ひ、或は又『先生の為に惜しむ』といふ様な言を聞くのは稀ではありませんでした。」<sup>256</sup> という批判的な反応があったようである。

このように新渡戸に対する批判があった一方で、次のように新渡戸に対して好意的なアメリカの反応もあった。

(1) ブリティッシュ・コロンビア大学教授のヘンリー・F・アンガス（Henry. F. Angus : 1891～1991年）は、新渡戸の国際連盟における誠実かつ献身的な活動などを評価した上で、「新渡戸博士が来る日も来る日も、会合を次から次へまわって、直接にまたラジオで、日本の置かれた情勢、日本のとった行動、日本の今後の展望を、カナダ人に説明したその英雄的な努力を、私たちは評価することができた。（中略）なかならず、他人の意見が事実の十分な理解に基づいていると一旦確信したときには、私たちの友（新渡戸）は、その意見に寛大であったことに、敬意を覚えることができた」<sup>257</sup> と述べて、新渡戸の活動を評価した。

(2) コロンビア大学教授のジェームズ・T・ショットウェル（James T. Shotwell : 1874～1965年）は、新渡戸が国際連盟事務次長のポストを引き受けた当時、日本はまだ21カ条の要求に象徴される帝国主義的な発想で動いていたが、新渡戸がそのような日本政府の姿勢とは一線を画して、「現代の政治状況を、国家の態度の唯一の指標あるいは正当な指標と見なす誤りを、博士は決して犯さ」<sup>258</sup> ずに、日本を国際貢献の方向へ導こうとしていたことや、「国際平和運動に対する博士の信念は、歴史の長い過程についてのもっと深い知識に根ざしていたし、また、世界から国際戦争を除去しようとする大改革が直面している幾多の困難についての、もっと全般的な正しい認識に基づいていた」<sup>259</sup> ことを挙げて、新渡戸を擁護した。

また、ショットウェルは、「満州問題全体については終始、国家政策の手段としての戦争の放棄を含む十分の意味を、自ら受け入れる覚悟のない国々は、日本を批判する権利はない」<sup>260</sup> と、日本を批判する国々に対して、自国の政策を顧みるように批判した。

さらに、ショットウェルは、日本の満州政策に対して、「諸国は“連盟規約”の精神を身につけ、それを活用しなければならない（中略）、連盟を法律一点張りで支持しても、それは連盟に十分の活力を与えることには決してならない。」<sup>261</sup> として新渡戸に理解を示した。

(3) ハヴァーホード大学（1932年6月）と南カリフォルニア大学（1932年12月）は、新渡戸に名誉博士学位を授与して激励した<sup>262</sup>。

(4) 南カリフォルニア大学の第5代総長・ルーファス・B・フォン・クラインシュミット (Rufus B.von KleinSmid: 1875~1964年) は、新渡戸に講演の機会を与えてくれた<sup>263</sup>。

以下は、名前は明らかではないが、新渡戸に好意的な反応として挙げられる。①1932年8月20日に、新渡戸がニューヨークのラジオ局から発信したラジオ演説「日本と不戦条約」を聴いたカリフォルニア、フロリダ、テキサスなどの地域に住むアメリカ一般大衆から新渡戸に理解を示す手紙が届いたこと<sup>264</sup>、②日中の「争いに超然として、遠くまで見渡している(アメリカ)人も多くいたこと<sup>265</sup>、③満州事変勃発直後に、某アメリカ人実業家が、アメリカ一般大衆が事実を誤解し判断を謝ることを危惧し、真相を伝えるために日本の行動を擁護する演説や執筆活動を行ったこと<sup>266</sup>、④アメリカ在住の某日系人が、日本のためではなくアメリカ人が事実を正確に理解できるように広報してくれたこと<sup>267</sup>、⑤カリフォルニア州在住の某アメリカ人が、公平さを保つために、アメリカの実業界、知識層、高校・大学、新聞記者などの団体を紹介して、新渡戸に講演の機会を設けてくれたこと<sup>268</sup>、⑥中国から帰国して反日宣伝活動を実施していたアメリカ人宣教師に対抗して、日本から帰国したアメリカ人宣教師が日本擁護の活動を行なったこと<sup>269</sup>、以上の諸例が新渡戸の広報外交に対する好意的な反応として挙げられるものである。

広報外交を終えて帰国した新渡戸は、1933年5月の時点で、満州事変から上海事変に至るアメリカの対日世論を俯瞰して、「日本に対する米国人の態度が上より下に至る迄、即ち教育のある上流社会より、無教育の群衆に至る迄、一貫して悪化する許りであつた。殊に上海事件より此悪化の傾向が激しくなり、米国の輿論を観察してある人の説に依れば、満州問題のみに止つて居たならば、斯くも日米両国間の懸隔が遠ざからなかつたらうに。彼の事件以来は、日本の信用が地に堕ちて、米国民の日本人に対する信頼の念が全く消滅したとさへ云はるゝに至つた」<sup>270</sup>と述べている。しかし、その一方で、彼は、「(アメリカの)一国民がその耳を閉ざさず、『反対側』の声をきく用意があるかぎり、良き理解の希望はある」<sup>271</sup>と希望を失つてはおらず、渡米活動終盤の1932年12月には、「民主主義が事実を見出すのには年月がかかる。(中略)満州に関するアメリカの世論も、事実がもっとよく知られれば、五、六年のうちには変化するであらう」<sup>272</sup>と、対日世論の好転の可能性を見出していた。

鶴見は、当時のアメリカの反応について、1933年2月の時点で、「必ずしも日本に不利ではなかつた」<sup>273</sup>、「何ら個人的反感を看取しなかつた」<sup>274</sup>と述べている。鶴見は、1932年から1933年にかけての渡米からさらに2年後の、1935年10月から約2ヵ月間のアメリカ講演旅行を実施した後に、「むしろこの当時一般市民の多数は、日本の満州における建設的業績を讃美し、満州国承認論に耳を傾ける有様であつた」<sup>275</sup>と捉えていた。1935年までは、鶴見にアメリカの諸団体からの講演依頼があつたことから、1933年時点ではまだ日本の意見を聴こうとするアメリカ一般大衆の姿勢が保たれていたと考えられる。

また、新渡戸の渡米とほぼ同時期に渡米して活動していた、日本のジャーナリストの清沢洌(1890~1945年)は、1933年6月時点で、「(アメリカは)上海問題に対して日本に酷いことは言つて居り、悪い感情も持つて居るけども、それでもこの為に日本と戦ふといふ考は絶対にない(中略)。親日の声が増えることゝと思ふ。」<sup>276</sup>と捉えていた。しかし、将来的にその反動が起こつた場合には、「今引潮にある感情が一変して非常にアグレッシヴになる可能性があると思ふ。」<sup>277</sup>と危惧している。

新渡戸・鶴見・清沢の3名の述懐から考えて、1933年5月、6月時点では、満州事変・上海事変

の一連の日本の軍事行動はとりあえず看過されるという認識で共通している。

しかし、新渡戸らの危惧をよそに、1933年2月に日本軍は中国の熱河省に侵攻し、それにつづく進軍行動を取ったために、時代が下るほど、新渡戸の広報外交に対して否定的な評価がなされるようになったと考えられる。その点については、例えば、新渡戸の没後に発表された以下の2つの批判からもうかがえる。いずれも、新渡戸の没後の1936年に出版された、彼の対米講演（1932～1933年）の内容をまとめた英文著書『日本文化の講義』に対する書評である。

(1) 1937年6月にアルバート・P・ルドウィック（Albert P. Ludwig：1919～2019年）は、『パシフィック・アフェアーズ』（Pacific Affairs）に発表した書評において、「満州問題、国際連盟および平和条約を論じた部分では、新渡戸博士は守勢に立ち、今でも世界の人々によく知れわたっている紋切り型の議論を力を込めて述べている」<sup>278</sup>と批判した。

(2) 1939年にデビッド・H・ポッパー（David H. Popper：1912～2008年）は、『ジ・アメリカンポリティカル・サイエンスレビュー』（The American Political Science Review）に発表した書評において、「（新渡戸が講演の中で）満州および中国本土における共産主義の脅威、ソ連の攻撃に対する戦略的安全を確保する必要、長城以北の地に対する中国の主権の否認、大陸における経済的生命線の必要、日本の領土的野心の否定、それに中国に安定政権がないことにより危うくされた日本の条約上の権利を守ることに對する関心、といった超国家主義者の使う陳腐な議論を全部取り入れている」<sup>279</sup>と批判した。

以上の批判は、いずれも新渡戸の没後、数年経過してからのものであったことから、日米関係が一層悪化した発表当時（1937～1939年）の情勢が反映されているといえよう。

## 7. アメリカ対日世論悪化の原因

まず、新渡戸が1933年3月にアメリカから帰国した、その前後の経過を振り返っておきたい。国際連盟のリットン調査団による報告書は、1932年9月に日本の外務省に届いた。その内容は、日本の軍事行動を合法的な自衛処置として認めることはできないとし、日本軍は満州から撤退すること、東三省には自治政府を設置して、日本を中心とした列強の共同管理下におくことを提案するというものであった。つまり、この報告書は、満州における日本の排他的な勢力圏の設定は否定するが、日本の優先的な地位を認める宥和的な姿勢をとることによって、日本が国際連盟と妥協することを期待していた。しかし、満州国を承認した日本は、この提案を拒否した。国際連盟で満州問題が審議されている最中の1933年2月に、関東軍が中国東北部の熱河省への侵攻を開始した。日本は、すでに満州国建国後であるので、熱河省への作戦は満州国内の軍事行動であって、新たな戦争だとは考えていなかったのである。日本の対応を受けて、国際連盟はすべての加盟国が侵略国に対して経済制裁を可能とする「国際連盟規約第16条適用」という最も重い措置を取らざるをえなくなり、報告書の採択と満州国不承認を可決した。その結果、日本は、国際連盟の経済制裁によってアメリカからの輸入が止められる前に脱退しようと考え、1933年3月に国際連盟から脱退した<sup>280</sup>。

新渡戸は、国際連盟の日本に対する処置について、「（国際連盟の）組織上の欠陥を物語るものである。」<sup>281</sup>と批判しながらも、日本がとった国際連盟脱退という行動には反対した<sup>282</sup>。その理由として、

彼は、①「(国際社会における)意見公表のための最大の広場への門戸を奪われる」<sup>283</sup>、②「日本をぬきにして会議をやられたならば、日本は猶更留守裁判されるようなものだ」<sup>284</sup>、③「世界の信用を失ふ」<sup>285</sup>、④「協調の数えきれぬ通路を失う」<sup>286</sup>、⑤「委任統治を放棄しなければなるまい」<sup>287</sup>、⑥「満蒙の特殊地位が日本を中心として日露支、日英、日米等の関係は益々深刻になる」<sup>288</sup>を挙げている。広報外交の観点からみた場合に、①の理由は、日本が国際社会の場で発言する機会を失うことは、すなわち逆に中国の発言が国際社会において一層通ることになってしまうことを意味しており、新渡戸はその点を非常に危惧したのである。

そして、新渡戸は、日本は脱退したものの、「各国より絶交したわけではない。(中略)種々なる義務と、権利とを失ふが、自然的産物なる国際家族の中には依然として残つてゐるのである。而して其一員として為すべき義務と、得べき権利は更に変わる事が無い。」<sup>289</sup>と述べて、日本が国際社会の一員として進むべきであるという態度を示した<sup>290</sup>。さらに、1933年5月に「塘沽停戦協定」が日中間で締結されたことについて、新渡戸は、「この宣言が極東における新しい平和時代の先触れとなり、西洋が日本をもっとよく理解する前触れとなるよう希望する」<sup>291</sup>と期待を寄せた。

次に、新渡戸がアメリカ政府要人の反応をどのように捉えたのかについて述べる。新渡戸は、大統領選挙前に面談した4人の意見について、①前大統領のフーバーは全面的に戦争を起こすことに否定的であると捉えており<sup>292</sup>、②前国務長官のスチムソンは「いかにも了見が狭い、すべて法律、条約に拘泥し、大局的な見方に欠け、政治家的能力と識見に恵まれてゐない」<sup>293</sup>と酷評しており、そのスチムソンよりも、③前国務次官のカッスルのほうが、「日本の事情には相当通じてゐる」<sup>294</sup>で、「国際外交の手腕については、一般に信頼されてゐるやうであつた。」<sup>295</sup>と好意的に評価した。また、④ローズヴェルト新大統領については、就任後にロシアに武器を輸出しロシアを承認するという反日的行動をとったが、この行動を直ちに日本に対して挑戦的行動をとるものとするのは早計であり、不景気の状況下で戦争を起こすことはまったく考えていないと捉えた<sup>296</sup>。総合的に判断して、新渡戸は、政府要人については、不景気下に「今戦争でもはじまれば米国は破滅するといふやうな考へ方が米人の頭を支配してゐる」<sup>297</sup>と判断した。

対日世論悪化の原因については、新渡戸は帰国後に以下のように分析している。

第1は、アメリカ自体による原因である。

(1) アメリカは貿易などにおいて、日米関係よりも米中関係のほうが歴史的により古いことから、中国に対してより同情的であること<sup>298</sup>。

(2) アメリカにとって中国は経済的に莫大な市場となるので、アメリカは経済的利益を重視して、中国の機嫌を損ねないように配慮する傾向があること<sup>299</sup>。

(3) アメリカ人の性格的特徴である「強きを挫いて弱きを助ける」という単純な義侠心から、アメリカは弱者の中国に同情して、強者の日本に悪感情を抱いていること<sup>300</sup>。

(4) 第1次世界大戦の悪印象がアメリカ国民の心底に残存しており、アメリカ全体(特に女性)が戦争を避けようとする感傷的な平和志向に傾倒していること。そのために、満州事変以降の日本の一連の軍事行動の原因を論理的に説明しても効果がない<sup>301</sup>。

(5) 国際連盟をはじめとする平和機関を絶対視し、法律面のみに拘泥して物事を行おうとする、政治的配慮に欠けた国際法学者や理想家が、日本を強烈に非難していること<sup>302</sup>。

(6) 対日感情が悪化している状況下で、法学的な解釈に基づいたスティムソン・ドクトリンに



対して、アメリカ一般大衆が賛意を示していること<sup>303</sup>。

(7) 国際連盟に非加盟のアメリカは、他国に関することにおいては全般的に国際連盟に従う傾向が強いために、日本の国際連盟に対する強固な態度を好意的に受け取らなかったこと<sup>304</sup>。

(8) アメリカは自らの中米における過去の行動を弁護し、日本の対満州政策とは異なるものとして強調したいために、ことさら日本を非難していること<sup>305</sup>。

(9) ベルサイユ条約（1919年）と九ヵ国条約（1922年）の両条文には明確ではない部分があり、その実効性にも不備があるので、アメリカ政府は日本を抑制するために、法的な論理よりもアメリカ一般大衆の心理に訴えて、対日感情を煽っていること<sup>306</sup>。

(10) アメリカの一般人だけでなく知識層でさえも、中国の宣伝に操作された新聞記事をそのまま鵜呑みにしており、その先入観に支配されていること<sup>307</sup>。

以上のアメリカ自体による原因のアクターを検討すると、①一般大衆、②法律に拘泥する知識層、③平和論者（ほぼ女性）、④中国派遣のアメリカ人宣教師、⑤中国最員のアメリカの宗教新聞に分けられる。もちろん、各々重なりあっている場合もある。

第2は、中国と中国関係者による原因である。

(11) 中国によって、日本非難の宣伝が組織的かつ活発に行われたこと<sup>308</sup>。新渡戸は、中国人が排日運動や虚偽宣伝を行う目的は、母国のためといった政治的な目的や愛国心からではなく、「個人的利益」<sup>309</sup>が目的であると捉えていた。

(12) 中国に派遣されていた約4,000人のアメリカ人宣教師のうちの約5分の1が帰国して、母国アメリカで反日・親中宣伝を行って反日感情を激化させていること<sup>310</sup>。

(13) アメリカの宗教新聞が、中国から帰国したアメリカ人宣教師による反日宣伝活動を支援するために、反日記事を掲載して反日感情を一層悪化させていること<sup>311</sup>。

第3は、日本自身による原因である。

(14) 日本の対中行動や日本の国際連盟に対する強硬な態度が、国際社会に影響を与え、その影響が、さらにアメリカ世論に悪印象をもたらしたこと<sup>312</sup>。

(15) 中国の宣伝に比較すると、「日本人が宣伝に拙い」<sup>313</sup>ために、アメリカ一般大衆に事実が正確に伝わっていないこと<sup>314</sup>。また、中国の宣伝に反論するための「日本の説明や宣伝が遅かった」<sup>315</sup>こと。

以上が、新渡戸の分析によるアメリカ対日感情の悪化の原因である。これを俯瞰的にみると、さらに3つに大別することが可能である。

第1は、アメリカの意図的な日本非難の行動である。その主なものは、①アメリカにとっての中国の経済的・歴史的な重要性、②アメリカ人の義侠心や平和志向といった心理的特質、③中米におけるアメリカの領土支配を自己弁護するための意図的な行動、④不戦条約の法的論理性よりもアメリカ一般大衆の感情に訴える意図的な世論操作、⑤政治的配慮を欠く法学者による不戦条約の狭い法解釈にもとづく行動である。

第2は、中国による日本非難の組織的かつ迅速な宣伝である。その主なものは、①中国自身による日本非難の宣伝と、②中国最員のアメリカ人宣教師による日本非難の組織的な宣伝である。

第3は、国際社会から逸脱しようとする日本の行動や、対外発信活動の拙さ・遅さである。その主なものは、①日本の対中行動と国際連盟からの脱退、②広報外交に対する軽視とアクターの少な

さである。

つまり、新渡戸は、(1) アメリカが中国市場における経済的利益を維持するために、不戦条約の法的論理性に訴えるのではなく、アメリカ一般大衆の感情に訴えることによって対日世論を悪化させていると捉えた。その悪化を煽っているのが、(2) 中国による日本非難の虚偽宣伝と、(3) 日本自身の強硬な行動が国際社会とアメリカに及ぼした悪影響と、広報外交の拙さ・遅さであると分析したのである。

## 8. アメリカの対日感情を好転させるための要点

新渡戸は、アメリカから帰国後の1933年4月に、「説明のしように依ては、彼等の誤解を解き、即ち彼等の認識不足を補ひ得る」<sup>316</sup> ことができれば、アメリカの対日世論を好転させ得ると判断した<sup>317</sup>。そして、そのために「心得べき要点」<sup>318</sup> として、以下の諸点を挙げている。

(1) 国際連盟もアメリカの知識層も日本のことを詳細に調査・理解しており、日本に関して認識不足なのではない。日米相方の主張の立脚点が異なっているために、その結果として結論が反対になっている。したがって、論理的に理屈を説いても、日本への理解は得られない。アメリカに欠乏しているのは、日本に対する共感と政治的判断である<sup>319</sup>。

(2) 日本がアメリカに泣きついて感情的に訴えかけても、彼らの見地を変えることはできない。共感を得るといっても、感情的に人を動かすという意味ではない。論理的に説明しつつ、それと同時に、アメリカ人の広い正義感に訴えかけて、共感を得ることが重要である<sup>320</sup>。

(3) 電報・電話が発達した時代において、事実を隠蔽・誇張しても成功しない。一時的に不評や非難を受けても、事実を明らかにするべきである。満州国は日本官憲の力によって創立されたものであるというリットン調査団の報告に対して、日本は政府も国民も何の関係もないし干渉したこともないと否定した。しかし、日本の支援によって満州国が建国されたことは内外で公然の事実であり、それを隠す必要はない。第1次世界大戦後に創設された多くの新国家は、すべて他国の力を借りて創設に成功したことは事実であり、日本が満州国建設に力を貸したことも当然のことである<sup>321</sup>。

(4) アメリカがカリブ諸国へ内政干渉したという歴史的事実を挙げることによって、日本の満州政策を弁護するという方法は理に適っているようであるが、この方法はアメリカ人の正義感に訴えて共感を得る方法としては、注意を要する。アメリカ人は、カリブ諸島に対して行ったことに良心の呵責を感じているので、それを他人に指摘されることは生傷に触れることになる。それよりもむしろ、「日本の満州政策は中国の不統一の結果である。秩序がない隣国を持つことは非常に迷惑を受ける。革命で常に混乱状態にあるカリブ諸国を隣国とするアメリカは、中国の不統一のために日本が迷惑を受けていることを理解するであろう」と主張すれば、アメリカは日本の立場を理解しやすくなる<sup>322</sup>。

(5) 他国の悪口を言わなければ、自国の正当性が主張できないのならば、それは真の意味での正当性ではない。とかく中国は日本を非難するために下劣な悪口雑言を用いるが、日本は自国弁護のために中国を悪様に批判することは、日本の権威を中国と同レベルに引き下げることになるので、避け

るべきである。しかし、事実を挙げることは必要である。例えば、中国は現在無政府状態であり、中国南部が共産党勢力下に陥ったといった事実は述べざるを得ない<sup>323</sup>。

(6) アメリカ人の正義感に訴えかけて共感を得る場合に要点とするべきことは、アメリカ人に日本の国民性に対して信頼を抱かせる点にある。日本人は正義を重んじ、かつ国際的条約を忠実に守る国民であるという確信をアメリカ人が抱けば、上海事変についても日本人に正当な理由があったと理解される。その反対に、日本の国民性が信頼されなければ、日本人がすることなすことに対して疑念を抱かれることになる。日本の歴史を振り返り、広く日本の国情を説明することが肝要である。日本人は何をなしつつあるかよりも、日本人はいかなるものかを理解させることのほうが重要である。また、必ずしも直面する問題に拘泥する必要はないが、同時にそれを避ける必要もない。時と場合によっては、子細な説明が必要な場合もある<sup>324</sup>。

(7) アメリカ人は、満州問題について論じる場合に、ロシアを抜きにする傾向がある。しかし、満州問題の根底にはロシア問題が存在している。日本の立場を説明するにあたって、ロシア問題について説明することは重要であり、これほどアメリカ人が理解しやすい理由はない<sup>325</sup>。

以上が、アメリカ対日感情を好転させるために日本が心得ておくべき要点として、新渡戸が挙げる諸項目である。しかし、新渡戸は、アメリカの「誤解や認識不足を一掃するには相当の日数と努力を必要とする」<sup>326</sup>と判断していた。

1933年3月にアメリカから帰国した新渡戸は、その2ヵ月後の1933年5月には満州視察旅行を実施した。これは、1933年8月にカナダで開催されるIPRの第5回太平洋会議を見込んでの視察であった。新渡戸は、太平洋会議に出席するにあたって、満州を実際に視察していないことは不利であり、中国IPR会員にその不備を突かれることを避けたかったのである<sup>327</sup>。

新渡戸は、第3回・第4回に引き続き、第5回太平洋会議においても、日本IPR代表団の団長をつとめ、第5回会議の開会晩餐会において講演した。彼はその講演の中で、①欧米各国の自給自足によるブロック経済化は経済分野のみならず、それを支援する形で軍事化の動向を生んでいること、②それによって、工業化のための自然資源を持たない国々は、自らの経済保全のために他国の領土を自国の政治活動の範囲に入れて、欧米諸国と同様に経済ブロックを設定するしかなくなること、③そのような形で世界が孤立化・分断化することは、最終的に世界戦争を招くこと、④欧米の国内政策が世界の他国の利害関係に大きな影響を与えることから、欧米は世界のブロック経済化やそれによって生じる他国の苦境を救うという課題にも取り組むべきであること、以上に触れて、IPR各国会員に警鐘を鳴らした<sup>328</sup>。そして、第5回太平洋会議終了の約1ヵ月後の1933年9月に、新渡戸はカナダで倒れてビクトリア市内のジュビリー病院に入院し、同年10月に72歳で逝去した。

新渡戸は、国際連盟事務次長退任後に帰国して、日本IPRの理事長をつとめ、その第3回・第4回太平洋会議、満州事変後のアメリカでの広報外交、第5回太平洋会議において、一貫して日本の政策の正当性を主張し、欧米各国に対して、日本への理解を求めつづけたのである。

## 9. 対米広報外交に対する評価

新渡戸の満州事変後の広報外交は、どのように評価できるのかについて考えたい。彼が広報外交

によって、悪化したアメリカ対日世論を好転させ得たとはいいたいことは、上述のように新渡戸に対して非難の声が上がったことや、高木の「先生は此の行脚によつて其の友人の多くを失はれたと思ひます。」<sup>329</sup> という発言からも明らかである。また、新渡戸自身も渡米前から、すぐに好転でき得るとは期待していなかった。しかし、彼は、日本政府がアメリカに対して誤解を解かずに放置していることは得策ではないと考え、解くべきアメリカの誤解を解き、説明すべきことは説明するという態度で臨んだのである。

先行研究においては、新渡戸の対米活動について、アメリカの一部の批判的な記事だけが取り上げられ論じられていたり、アメリカ世論にはほぼ全面的に受け入れられなかったと評価されていたりする場合が大半である<sup>330</sup>。しかし仔細に検討すると、①マスコミに発信の機会を与えられていること（ニューヨークでの記者会見、スチムソンに対する反論ラジオ演説など）、②新渡戸の主張がそのまま新聞やラジオで発信されていること、③アメリカの大学・実業団体に招かれて講演会の機会を得ていること、④アメリカ諸大学から名誉博士学位を授与されていること、⑤アメリカ各地の無名の諸アクターが新渡戸に協力していることなどの好反応もあったことから、まったく受け入れられなかったわけではなく、発信の機会を与えられ、アメリカ全土を巡って発信を成し遂げたことは事実である。成果はともかく、発信の場を与えられて、彼の主張がいったんは受けとめられたと判断できるのではなかろうか。また、当時のアメリカは、日本のことよりもアメリカ国内の不景気に対処することのほうがより緊急事であったことは、既述のとおりである。

また、新渡戸が亡くなった後でさえ、鶴見が1935年10月から1936年1月にかけて約2ヵ月間、アメリカ講演旅行を実施している事実からも、新渡戸が渡米した時期はまだ広報外交は可能であったといえる。

新渡戸は、第1次世界大戦後の外交思想に新しい動きが生起していることは認識していたし、例えば、その表れとして不戦条約を尊重していたことは事実である<sup>331</sup>。しかし、彼は、不戦条約はまだ完全なものとして機能しておらず、帝国主義の捉え方は国によって異なっている段階であると考えていた<sup>332</sup>。世界全体としては、国際主義の方向へ向かっているとしながらも、当時はまだその過渡期にあると捉えていた<sup>333</sup>。そのような捉え方の延長線上で、彼は不戦条約についてもみていた。そして、新渡戸は、日本が不戦条約についてその締結前に自衛処置の扱いについてアメリカに確認したにも関わらず、アメリカは不戦条約を遡行させて満州事変に適応したとして、アメリカを批判した。しかし、時代が下がるほど、新渡戸の日本擁護の広報外交と日本の軍事行動との乖離・矛盾が大きくなっていったことで、広報外交のアクターとしての新渡戸に対する評価も厳しいものとなったと考えられる。

新渡戸は、日本軍が満州事変で事態を收拾していたら、中国の挑発によって日本は自衛の処置を取ったという説明が欧米に対して成り立つが、軍事行動が上海事変にまで進展してしまうと、対外的に説明するのが困難になり、欧米の理解が得られなくなると日本の国内的には危惧を表明したが、対外的には日本の軍事行動を擁護した。そして、満州国建国については、日本の援助によって満州国が建国されたことを対外的に隠す必要はないと主張した。その理由は、同様のことを欧米各国がやっているのだから、日本の行動も容認されるべきであるからだとした。一方、国際連盟脱退については、国際社会において日本の発言の場が失われることを危惧した。

以上のように、新渡戸の発想は、欧米が日本をどのように捉えるかという点に、常に留意されて

いた。また、そのように世界を眺めていたからこそ、欧米中心の国際社会において広報外交を実施できたともいえる。日本を外側から眺める視線が、日本政府にも軍部にも欠けており、それを新渡戸が危惧して自ら補おうとしたことは既述のとおりである。

加藤陽子（1960年～）は、新渡戸の英文著書『日本人の特質と外来の影響』（Japanese Traits and the Foreign Influence）と『日本』を取り上げて、「（大嘗祭について）天皇が統治権をみだりに行使せず、ヨーロッパの国際法学者が説く自然法に該当するような、『神の道』の範囲内で統治権を行使することを誓う行為にほかならない、と。新渡戸が美しい達意の英語で、天皇の役割について、ヨーロッパ的な普遍的なことばで説明したことの意味は大きかったと思われます。』<sup>334</sup> や、「教皇と国王の関係が、天皇と将軍の関係にあたるとして、わかりやすく説明していました。』<sup>335</sup> と評価している。加藤が取り上げている「該当するような」や「天皇と将軍の関係にあたる」は、いずれも新渡戸が日本の物事を欧米の類似した物事になぞらえている部分、つまり比喩的な表現をしている部分である。新渡戸は、欧米人に理解してもらうために、日本のある物事をそのまま説明しているのではなく、欧米の類似した物事に例えて説明しているのである。したがって、そこに誤差が生じていることは否めない。つまり、新渡戸は本質をそのまま説明しているというよりも、欧米人に理解させるという目的を優先させているといえまいか。また、加藤は、大日本帝国憲法下の「天皇を統治権の総覧者と書く時代」<sup>336</sup> に、新渡戸が「天皇の位置づけを、『国民の代表』で『国民統合の象徴』だと説明していたことの大きさに思い至るのです。』<sup>337</sup> と評価している。この評価はまさにそのとおりではあるものの、やはりそこに説明と実体との間に誤差がないといえるであろうか。

しかしながら、にも関わらず、欧米人にいきなり本質を理解してもらうのではなく、大要を理解してもらうというレベルにおいて、新渡戸の目的は達成されていたのであり、それが広報外交というものであるとすれば、大いに評価できるといえよう。ここで改めて、他にどのように伝えることができたのか、それを新渡戸以外の誰ができたのかと問い直すと、新渡戸が当時存在し、活動したことの意味は大きかったのではなかろうか。

## おわりに

新渡戸は「国際主義者か帝国主義者か」という冒頭の「問い」に立ち戻って、彼の人物像について若干卑見を述べておきたい。上述のとおり、新渡戸が述べている1つの理念（思想）だけや、彼のある時期の言説だけに基づいて、そこから演繹的に新渡戸の人物像を捉えようとする、彼の実像は捉え得ないように思われる。少なくとも、広報外交の観点からみた場合に、彼は、目的（理想）・情勢認識・方法・内容（理念）を往還しながら、それらを相互に調整し、自分が取るべき行動を導き出していた。その際には、物事の本質を追求することよりも、目的を達成することが優先されていたと考えられる。

新渡戸は、「世界土地共有論」（Internationalization of Land）という理想（目的）を抱いていた<sup>338</sup>。これは、世界中の有益に用いられていない土地へ植民することによって、地球全体を人間の住み得る土地にすることが人類にとっての最終目的であり、土地というものはそれを最も有益に利用する者こそがその土地の所有者となるべきであるという考え方である<sup>339</sup>。しかし、そのような理想（目

的)に世界各国が一気に到達することは現実的には困難である。その理由は、世界は国によって進化のレベルが異なっている、すなわち民主化の進捗・自治能力・経済能力に差があるからだという<sup>340</sup>。したがって、より進んだ国が有益に用いられていない土地を開拓すればよいのであり、各国がそれぞれのレベルで漸次的に理想に近づいていくことになる。その際に、国によって進歩の程度が異なっていることは事実であることから、自治能力がある国と自治能力がない国を、国際連盟は同等に扱ってはいけない。日本は、自治能力があるのはもちろんのこと、植民地経営の能力もある国なので、欧米が日本人を人種差別することは許さないと、彼は考えた。

新渡戸は、膨張発展しない国は滅びると考えていた。勃興する活力ある国が海外へ膨張発展して植民地を持つとするのは、その本能であるという<sup>341</sup>。したがって、活力のある日本が海外に植民地を持つのは自然なことであるとした。

また、彼は、国が膨張発展するのは侵略のためではなく、人道のためであるという<sup>342</sup>。それは究極的に世界土地共有という理想が根底にあるからである。未開の土地を拓く際に、現地人を卑下したり粗略に扱ったりすることは、開拓者が取るべき態度ではないから、許されない。植民地を支配するためには、支配する人間としてのマナーが問われる。そのようなレベルでの人道主義である。

新渡戸は、膨張発展する際には基本的には武力によるのではなく、経済的に進出するべきだと考えていた<sup>343</sup>。しかし、そのプロセスにおいては、武力的行使も可とした<sup>344</sup>。人類が世界中の土地を共有し、地球全体を人が住めるようになるという理想に至るそのプロセスにおいて、話し合いで平和的に解決できる場合もあるが、基本的には国と国はぶつかり合い、戦争をすることによって、経済的發展を手に入れるだけでなく、国と国が相互の結合を一層強めるようになる。それがくり返されることを経て、やがて収斂されていき、最終的に世界が1つになると、彼は考えた<sup>345</sup>。

地球全体を開拓して人が住めるようになるという理想が達成されるプロセスにおいて、その実現のために相反する理念を選択することもやむを得ないし、言葉によって概念で表現すると相反しているのかもしれないが、現実的には相反していないともいえるのであり、物事を実現するとはそういうことであると、新渡戸は考えていた<sup>346</sup>。相反する理念とは、例えば、「平和・人道を重んじる」と「武力的行使を容認すること」や、「国際貢献を重視すること」と「国益を重視すること」である。また、新渡戸の中で、この相反する理念の表れ方は、時期によっても強弱があり、彼がその考えを言葉で発する社会的な場面や状況によっても異なっている。

なお、理念とは別次元のことではあるが、例えば、新渡戸の中に「聖者のような性格の持ち主であった」<sup>347</sup>、「親切かつ心寛い」<sup>348</sup>、「円熟せる偉大なる人格者」<sup>349</sup>と評される部分と、少年時代に同級生の「上に馬乗りに乗り、彼の頭を目がけて鉄拳を喰はし」た行動<sup>350</sup>や、IPR第3回太平洋会議後に「徐(淑希)博士の所へ押しかけて、胸倉をこづき廻して今日のかれの卑怯な、非紳士的な態度を難詰した」<sup>351</sup>行動をとる部分の2つの面があったことも事実であろう。

また、植民地の経営がうまくいかない場合は、むしろその維持を継続させることはできないし、たとえ経営に成功してもそれは一時的なことであって、最終的にはいずれ植民地は独立していくものであると考えた<sup>352</sup>。結果的にその土地を最大限に活用できる者が、その土地の持ち主であればよいと考えていたのは上述のとおりである<sup>353</sup>。

また、新渡戸は、日本が植民地支配を行うためには、欧米に日本の行動を理解してもらわなければ、活路を拓くという目的を達成することはできないと考えた。そのためには、欧米中心の国際社

会に貢献する必要がある（国際主義）、そのことによって、日本の国際的地位を高め、結果的に日本にも貢献することになる（国益主義・愛国主義）。その具体的な行動として、彼は国際連盟事務次長として尽力したことが挙げられる。そのような形で日本が国際貢献しておくことは、万が一戦争になった場合に欧米が日本を支援してくれる「保険」としての効き目があるからだと考えた<sup>354</sup>。欧米に理解してもらうことで、日本の政策を進展させる。その方法しか日本が生き延びる道はない、と彼は考えたのである。

新渡戸の中で、国際主義と愛国主義のいずれが優先されていたのかというと、側近で新渡戸を長年みていた鶴見の「だから問題によるので、真剣の問題にならぬ限りは国際連盟。生命線に触れると、やはり武士道で——。」<sup>355</sup>という言説から判断すると、後者が優先されていたといえそうである。

新渡戸の言動を俯瞰すると、植民地を持つことの是非そのもの、つまり植民地支配というシステムの本質に迫ることよりも、日本がいかに活路を見出すかという目的が優先されていたと考えられる。

ところで、満州事変後、軍は暴走する、官僚は広報外交の重要性が理解できない、国民には謝罪させられる、そのような状況の中で、新渡戸はアメリカで広報外交に尽力する自分自身について、次のように呟いている。いわく、「僕見たやうな者は社会に持てないのが日本の現状だ。外国人と交はり日本の宣伝を努むれば売国奴だの、非国民呼はりされる世の中だ。国が千年も万年も続くと思へばこそ奉仕するものゝ、現世相手はつくづくイヤだ。」<sup>356</sup>と。

## 註

- 1 飯沼二郎「新渡戸稲造は自由主義者か」『毎日新聞』1981年8月26日付夕刊。飯沼二郎「新渡戸稲造の『西洋メガネ』」『朝日新聞』1984年11月27日付夕刊。飯沼二郎「新渡戸稲造と植民思想」『朝日新聞』1985年2月1日付夕刊。佐藤全弘「新渡戸稲造は『生粋の帝国主義者』か」『毎日新聞』1981年9月4日付夕刊。佐藤全弘「新渡戸稲造の植民思想」『朝日新聞』1984年12月25日付夕刊。佐藤全弘「むしろ温情主義を排す」『朝日新聞』1985年3月1日付夕刊。
- 2 新渡戸の捉え方としては、例えば、以下が挙げられる。①「ここに真の民主主義があり、真の平和があった。」（松隈俊子『新渡戸稲造』みすず書房、1969年、258頁。）、②「新渡戸稲造は帝国主義者であったという説に疑問を抱き、晩年の足跡を通じてその人間像を見直した。」（内川永一郎『晩年の稲造』岩手日報社、1983年、240頁。）、③「全体とすれば、それは飯沼氏が指摘したような新渡戸の問題のある一面をさらに際立たせるような内容になったのではないかと思う。」（太田雄三『〈太平洋の橋〉としての新渡戸稲造』みすず書房、1986年、138頁。）、④「植民地体制を容認する人道主義的植民政策学者であった」（浅田喬二『日本植民地研究史論』未来社、1990年、182頁。）、⑤「国際主義の開拓者」である一方で、「稲造の社会観も政治観も明治の人間のものであった。日本が東アジアの一勢力として成長していく中で、彼は国を愛する一国民として、日本を西洋諸国並にするための国際外交政策を支持した。これには当然、帝国主義政策も含まれており、（中略）彼はその道義的意味合いを充分認識しながらあえてそれに反対はしなかった。」（ジョージ・オーシロ『新渡戸稲造：国際主義の開拓者』中央大学出版部、1992年、250-251頁。）、⑥「新渡戸が国際主義者であったことに、疑問の余地は無い。しかし、それは国家間の平等を前提としたものではなかった。」（北岡伸一「新渡戸稲造における帝国主義と国際主義」『岩波講座 近代日本と植民地4 統合と支配の論理』岩

波書店、1993年、199-200頁。)、⑦「『地は主のもの』という聖書の精神にてらして、西欧諸国の植民地支配の現状維持は、とうてい真の平和とはいえないと新渡戸は考えていた。」(佐藤全弘『新渡戸稲造の世界』教文館、1998年、222頁。)、⑧「松山市における軍部批判の新渡戸の真意は、再三指摘するように、自由主義・国際主義・民主主義からのものではなく」(加藤憲一「昭和期・新渡戸稲造の思想の行動：「松山事件」を例にして」盛岡大学文学部『文学部の多様な世界』盛岡大学、2003年、236頁。)、⑨「帝国再編と国際主義の同時進行的な展開と言う自由主義的シナリオの可能性を、大正デモクラシー期の植民政策学者たちは夢想したのであった。」(酒井哲哉『近代日本の国際秩序論』岩波書店、2007年、214頁。)、⑩「新渡戸は自由主義者で、かつ、帝国主義者であった(中略)。自由主義者であることと、帝国主義者であることは矛盾しない」(小檜山ルイ「新渡戸稲造再考：「帝国主義者」の輪郭」『思想』岩波書店、2009年2月、124頁。)、⑪「彼こそは、戦前の日本を代表する第一級の教養人であり、真の国際人であった。」(草原克豪『新渡戸稲造1862-1933』藤原書店、2012年、2-3頁。)、⑫「『真の国際人』ないし『真の国際主義者』という称号を与えるには違和感を覚えざるをえない。」(五味俊樹「『国際主義者』という名の新渡戸稲造のイメージと実相」武田知己・萩原稔『大正・昭和期の日本政治と国際秩序：転換期における「未発の可能性」をめぐって』斯思文閣出版、2014年、77頁。)、⑬「新渡戸は国際人の真のあり方を提示したのである。」(森上優子『新渡戸稲造：人と思想』桜美林大学北東アジア総合研究所、2015年、158頁。)

- 3 小檜山ルイは、「『帝国』というと、ともすれば専制国家・専制権力といったイメージと直結しやすい」が、実際にはその要素を持つ「帝国」はあまり認められず、「マックス・ウェーバーなどに代表される専制国家論は、じつは西欧優位思想にもとづき、歴史の現実を離れてデフォルメされた観念の産物ではないか」(前掲、小檜山「新渡戸稲造再考」124頁。)と指摘する。
- 4 小熊英二は「総じていえば、現在われわれが考える『人種差別主義者』『帝国主義者』のカテゴリーに新渡戸があてはまるか否かという基準で議論が行なわれる傾向があり、それとは別の思想を持っていたのではないかという観点が少ないと思われる。」(小熊英二『日本人の境界：沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』新曜社、1998年、696頁。)と述べている。
- 5 「広報外交」の定義や、新渡戸の活動を「広報外交」と呼ぶ理由については、以下の拙論を参照のこと。「パブリック・ディプロマシーの観点からみた新渡戸稲造：太平洋問題調査会(IPR)における活動を中心として」『太平洋問題調査会(IPR)とその群像』早稲田大学アジア太平洋研究センター、2016年(以下、「パブリック・ディプロマシーの観点からみた新渡戸稲造：IPR」と表記)。「パブリック・ディプロマシーの観点からみた新渡戸稲造：国際連盟における活動を中心として」『渋沢研究』(第29号)渋沢研究会、2017年1月(以下、「パブリック・ディプロマシーの観点からみた新渡戸稲造：国際連盟」と表記)。「新渡戸稲造の対外発信：英文著書『日本：その問題と発展の諸局面』の考察を中心として」(第23号)東洋大学紀要『国際地域学研究』東洋大学国際学部、2020年。「新渡戸稲造の「広報外交」観の形成とその意義」東洋大学紀要『国際地域学研究』(第24号)東洋大学国際学部、2021年3月。
- 6 新渡戸は、「言葉の意味は非常に限られたものだから、一時には一つの事しか表現できない。ところが現実には、全体として立ち現れる。」(『新渡戸稲造全集』第20巻(編集余録)教文館、2001年、319-320頁。『新渡戸稲造全集』については、以下、「全集20(編集余録)319-320頁。」と表記する。)と述べている。また、「たとえ思想は絶対的であっても、これを言葉に発するときには、思想の上も下も、前も跡も、ことごとく同時に言い現すことは出来ぬ」(新渡戸稲造『自警録』講談社、2013年、157頁。)とも述べている。
- 7 新渡戸は、「僕は国家主義が国際主義を否定するものとは考へない。国家主義といふもの、それが発達することも結局国際主義を認める一つの基調となつてゆくものであると思はれる。」(新渡戸稲造「新渡戸稲造博士に物を訊く会(その一)」『実業之日本』実業之日本社、1933年5月、26頁。)と述べている。
- 8 新渡戸は、「生命も、たえざる流動だから、いと速やかな変化を受ける。そこで今言った言葉も次の瞬間に



- は当てはまらないほどだ。言語表現では不十分な感じがする」(全集 20 (編集余録) 319-320 頁。)と述べている。
- 9 全集 5 (随想録) 69 頁。新渡戸は、「禽獣世界に行はれる法理より我々人間は未だ脱して居らないから、時に依ては暴力に依て優劣を定められることもある。」(新渡戸稲造「争ひに勝つ人」『実業之日本』実業之日本社、1931 年 3 月、17 頁。)とも述べている。
  - 10 新渡戸稲造「新渡戸稲造博士に物を訊く座談会」『文芸春秋』文藝春秋社、1932 年 1 月、57 頁。
  - 11 新渡戸稲造「拓殖と日本の進歩」『雄弁』大日本雄弁会、1913 年、9 頁。
  - 12 前掲、新渡戸「新渡戸稲造博士に物を訊く座談会」72 頁。
  - 13 杵家弥七 (杵家会 6 世家元)「記念長唄演奏「鶴亀」」『新渡戸稲造の世界』(第 22 号)財団法人新渡戸基金、2013 年 9 月、279-280 頁。
  - 14 新渡戸は、「吾々の行動はどんな些細な事でも、其の中に大原理を含んでゐる。リヤルの中にアイディアがある。それと同時に、其理想理想と言ふて居る所のものが、実行に現れなければ分るものぢやない。いろいろ八益しく忠孝の理屈を言ふものがあるけれども、(中略)孝の理想が分りたいなら、父母に孝を尽せば其れで解る。父母に孝を尽すにはどうするか、暑い時には扇いでやる、寒い時には暖くしてやる、そうすれば孝経を百遍読むよりも、孝のアイディアがズット能く分るのである。」(全集 5 (随想録) 169 頁。)と述べている。前掲、拙論「新渡戸稲造の対外発信」。
  - 15 鶴見祐輔「新渡戸稲造先生」社会思想研究会編『わが師を語る：近代日本文化の一側面』社会思想研究会出版部、1951 年、132-133 頁。前掲、拙論「新渡戸稲造の対外発信」。前掲、拙論「パブリック・ディプロマシーの観点からみた新渡戸稲造：IPR」。
  - 16 新渡戸は、「おまへの手の見出すところの為すべきことを全力を以て為せ。」(全集 9 (衣服哲学講義) 296 頁。)と述べている。
  - 17 例えば、谷口真紀『太平洋の航海者：新渡戸稲造の信仰と実践』関西学院大学出版部、2015 年、143 頁、151 頁。
  - 18 全集 19 (日本文化の講義) 277 頁。
  - 19 同上。
  - 20 同上。
  - 21 同上。
  - 22 同上。
  - 23 全集 19 (日本文化の講義) 279 頁。
  - 24 同上。
  - 25 前掲、新渡戸「拓殖と日本の進歩」9 頁。
  - 26 全集 19 (日本文化の講義) 292 頁。
  - 27 同上。
  - 28 新渡戸は、「国というものは、<sup>レ</sup>見習共和国、ではない。だから、教育も半ばの青年たちが実際勢力をふるう所では——中国であれ、インドであれ、エジプトであれ——その国は最善の国家形態をもつことはできず、また良い実務行政組織をもつこともない。」(全集 20 (編集余録) 389-390 頁。)と述べている。
  - 29 全集 19 (日本文化の講義) 277-278 頁。
  - 30 前掲、新渡戸「拓殖と日本の進歩」10 頁。全集 22 (世界問題調査会第十回会議記録寄稿文) 214-215 頁。
  - 31 全集 22 (世界問題調査会第十回会議記録寄稿文) 215 頁。
  - 32 新渡戸は、「日本が人口稀薄で未開発の土地を自国の近くに見出し、その土地を開発しようとする、全世界が起ち上がって、日本の動きを阻もうとする。」(全集 22 (世界問題調査会第十回会議記録寄稿文) 215 頁。)

と述べている。

- 33 新渡戸は、「わが国の工業進歩を妨げるこの二つの障害にさらに加えて、もっと根本的な地理上の障害がある。それは日本の原料貧困、とくに鉄、金、石油その他、工業国の必要とする多くの物資の貧困のことである。」(全集 22 (英文大阪毎日寄稿文) 190 頁。)と述べている。
- 34 新渡戸は、「工業国になろうと熱望するに当たり、日本は高い関税障壁をよじのぼり」(全集 22 (英文大阪毎日寄稿文) 190 頁。)、 「国際連盟が多大の努力を払ってきたにもかかわらず、関税戦争は前よりいっそう荒れ狂っている。障壁は将来ますます高く築かれる見込みである。」(全集 22 (英文大阪毎日寄稿文) 189 頁。)と述べている。
- 35 全集 22 (英文大阪毎日寄稿文) 188-189 頁。
- 36 新渡戸稲造「満州は東西文化の出会い点」『東洋時報』(102号) 1907年3月、6-7頁。
- 37 全集 19 (日本文化の講義) 277-285 頁。
- 38 メアリーよりパスモアとアンナ・エルキントン宛書簡、1931年10月22日付(東京女子大学『新渡戸稲造研究』新渡戸稲造研究会、春秋社、1969年、509-511頁。)
- 39 柳条湖事件の勃発に対して、当時の内閣であった立憲民政党の若槻礼次郎(1866~1949年)と、外相の幣原喜重郎(1872~1951年)は不拡大方針をとったが、それを無視して、現地の軍隊である関東軍と朝鮮軍は侵攻をつづけた。若槻は現地軍の行動を追認し、経費の出資を承認した。若槻内閣の不拡大方針はくずれ、それ以後、軍部にひきずられるままに事件は拡大していった。一方、柳条湖事件が勃発した直後の1931年9月に、中国・南京国民政府の蒋介石(1887~1975年)は、満州事変を日本の侵略行為であるとして国際連盟に訴えた。これを受けて、1931年12月に国際連盟は、イギリスの政治家のヴィクター・B・リットン(Victor B. Lytton: 1876~1947年)を調査団長として、英米仏伊独の各国調査員から構成された「リットン調査団」の派遣を決め、1932年2月には派遣されて4ヶ月にわたる調査を実施した。これによって、事態は国際社会にさらされることとなった。
- 40 新渡戸稲造「国際連盟に於ける日本」『講演』東京講演会、1931年12月、18頁。
- 41 前掲、メアリーよりパスモアとアンナ・エルキントン宛書簡、1931年10月22日付。
- 42 前掲、新渡戸「国際聯盟に於ける日本」16頁。
- 43 同上。( )内は、引用者の加筆。
- 44 全集 22 (世界問題調査会第十回会議記録寄稿文) 210-215 頁。( )内は、引用者の加筆。
- 45 新渡戸がいう中国による「かずかずの挑発」とは、中村震太郎大尉銃殺事件(1931年6月)や、万宝山事件(1931年7月)をはじめ、中国による日本製品のボイコット(不売運動)などを指している。
- 46 全集 20 (編集余録) 393 頁。
- 47 上海の共同租界で日本人僧侶が襲撃されたことを理由として、日本軍(海軍陸戦隊)が中国軍と衝突した。
- 48 『海南新聞』1932年2月5日付(佐々木篁『アメリカの新渡戸稲造』岩手放送、1985年、156頁。)( )内は、引用者の加筆。
- 49 前掲、内川『晩年の稲造』159-160 頁。
- 50 前掲、新渡戸「新渡戸稲造博士に物を訊く座談会」57 頁。
- 51 同上書、72 頁。
- 52 新渡戸は、「オレ(アメリカ国務次官のキャッスル)は満州国を認めないとはいはなかった——といつてゐる。」(新渡戸稲造「新渡戸博士に物を訊く会(その二)」『実業之日本』実業之日本社、1933年5月、30頁。)とも述べている。
- 53 前掲、新渡戸「新渡戸稲造博士に物を訊く座談会」64 頁。( )内は、引用者の加筆。
- 54 新渡戸稲造「国際連盟に於ける満州問題」『中央公論』中央公論社、1932年2月、43 頁。

- 55 日本政府は、リットン調査団の報告書が発表される前の1932年3月に満州国の建国宣言を行い、1932年9月には「日満議定書」を締結して満州国を承認した。これは、①日本の既得権益の確認、②日満共同防衛、③日本軍の無条件駐屯を約定するものであった。
- 56 全集19（日本文化の講義）305頁。
- 57 同上。
- 58 同上書、305-306頁。
- 59 新渡戸稲造「満州・朝鮮」『実業之日本』実業之日本社、1933年8月、30頁。
- 60 全集4（米国の対日態度に就いて）467頁。（ ）内は、引用者の加筆。
- 61 川田稔『満州事変と政党政治：軍部と政党の激闘』講談社、2010年、8-9頁。
- 62 前掲、新渡戸「新渡戸稲造博士に物を訊く座談会」72頁。
- 63 全集4（植民政策講義及論文集）34頁。
- 64 全集5（随感録）301頁。
- 65 全集4（植民政策講義及論文集）34-35頁。
- 66 同上書、121頁。
- 67 荻原俊洋『排日移民法と日米関係』岩波書店、2002年、158頁。この排日移民法によって、日本からの移民は一切不可能となった。同法の成立は、日本人、とりわけ政府要人や知識人にとって、大きな失望と怒りを覚える出来事となった。表向きはアメリカの国内法としつつも、実質的には人種差別であった。
- 68 全集22（ニコラス・マレー・バトラー宛書簡）514頁。
- 69 全集6（内観外望）380-381頁。
- 70 前掲、新渡戸『東西相触れて』182頁、184頁。新渡戸は、「国家全体にかかわる重大な問題がからんでくればあい、党派心の強い政治家が国家に尽くす最善の道は、口をつぐんでおくことであろう。（中略）その沈黙は金である」（全集20（編集余録）108頁。）、「争わずとも自然に服従すれば、それで勝利したというべきである」（前掲、新渡戸『自警録』149頁。）と述べている。
- 71 拙著『鶴見祐輔の広報外交：一「自由主義的」保守主義者の活動の特徴とその限界性』（早稲田大学出版部、2011年。）を参照のこと。
- 72 新渡戸は、満州事変の勃発直前まで、アメリカ排日移民法について、「日本は心中、今も今後も、絶対に、「紳士的」とはほど遠い仕方でも通過したこの法に同意しない。—— 一国が自国の法制度についても「権利」がどうであろうと、修正も廃止もせずに過ぎれば、年毎にわれわれの侮辱感は強まり、鋭くなるばかりである。」（全集18（日本）179頁。）と述べている。
- 73 全集4（米国の対日態度に就いて）454-455頁。
- 74 全集別巻1（高木八尺「新渡戸先生と太平洋問題調査会」）456頁。
- 75 新渡戸は、中国に「條約は無視され、（日本の）軍人は脅かされ、外交官は侮辱されて黙つて引込んで居る日本人ぢやない（中略）その侮辱と云ふのは、唯日本人許り受けたのではない、世界に共通な天地の公道が侮辱されて居るのだ。人類に共通なる所の正義観念が侮辱されて居るのだから、是は日本人が唯単に愛国心許りぢやない、もつと広い人類の為の何かの挙動に出なければならなかつた」（新渡戸稲造「国際聯盟に於ける日本」『講演』東京講演会、1931年12月、16-17頁。）と述べている。
- 76 新渡戸は、国際連盟が「連盟協約、を余りにもこわばって解釈した点で、誤りを犯したのだ。（中略）満州問題に関して行われた討議は、多くの小国が、協約、を広い政治家らしい仕方でも解釈せずに、法律家然として、安っぽい仕方でも解釈した」（全集22（英文大阪毎日寄稿文）200頁。）と批判している。
- 77 新渡戸は、「（国際）連盟は満州におけるわが行動の底にある原因や理由を十分知っていない、とわれわれ（日本）は主張した。（中略）だが、誰が連盟を無知にしたのか。われわれにその責任はないのか。われわれは

あまりにも無口で、あまりにも意思の疎通を怠り、私に言わせてもらえば余りにも非社会的であって、重大な誤りを起こしたのだ。」(全集22(英文大阪毎日寄稿文)201頁。)とした上で、「目下の一大要務は外国の誤解を解く事に有」(新渡戸稲造から盲天外宛書簡、1932年2月29日付。全集別巻2(新渡戸稲造先生と盲天外森恒太郎)77-78頁。)り、「喋るべき機に沈黙は非」(全集6(帰雁の蘆)63頁。)であると考え、自ら国際連盟の誤解を解こうとした。

- 78 高木八尺が、「(新渡戸が)その議論のベースを、顕著な事実とされるものに置かなかつたり、また、いかに不運なものであれ、歴然たる現実の姿を直視することを避けたりすることは、決してしなかつた。」(全集19(日本文化の講義)9-10頁。)と述べているように、新渡戸は事実にもとづく真実を発信することに拘泥した。新渡戸は、「支那人はさすがに宣伝外交に長じておるだけに、常置機関を備えて忌憚なく活動を続けている、満洲事件についてももしくは上海事件についても事実の曲解はいとわず、なんでも彼に有利なることなら口にかかせて宣伝する、それが着々功を示して米国人には先入主となって日本側の理由がどれほど確実でも後から出ては耳に入らぬ。こうなったのは全く支那側の宣伝の力である」(新渡戸稲造「アメリカの脈を執る」『大阪毎日新聞』1933年1月11日～1月20日付。)と述べている。そもそも、満洲事変以降の日本の軍事行動は、中国が国際法を無視して現地在住の日本人に対して挑発行為を繰り返したことによって触発された結果であり、その事実に対して、中国が虚偽宣伝によって、アメリカ対日世論を悪化させたというのが新渡戸の認識である。そもそも、中国の虚偽宣伝に対する新渡戸の怒りは、満洲事変にはじまったことではなく、パリの平和会議やワシントンの軍縮会議の頃から、新渡戸は中国人外交官の虚偽発言に苛立ちを覚えていた。新渡戸は、中国政府要人が国際社会において虚偽を発信することや、虚偽を発信することに平気でいられる心性が理解できず、そのような行為が許せなかつた。中国人の虚偽宣伝が、新渡戸の「広報外交」観の基底にある武士道精神の「廉恥心」を逆撫でするからである。中国による虚偽宣伝に対する新渡戸の批判の言説は、枚挙に暇がない。
- 79 1932年1月に、アメリカは、大統領のフーバーによって、「米国は支那の主権、独立、領土的若くは行政的保全及び門戸開放に関する米国または米国人の支那に於ける条約上の権利を侵害する如き一切の事実上の状態を認め得ず」という、いわゆる「フーバー・ドクトリン」を日本政府に通牒した。これ以降、フーバー・ドクトリンは、アメリカおよび国際連盟の満洲事変・上海事変に対する国際政策の基本原則となった。このフーバー・ドクトリンに対して、新渡戸は、1933年5月に、「『中国の見地を議論の余地もなく受け入れ』て、全圧力を日本だけにかけたこと」は、「合衆国の犯した誤り」であると批判した(全集20(編集余録)631頁。)
- 80 新渡戸は、満洲事変直後に上海・杭州で開催されたIPRの第4回太平洋会議に出席した際に、IPR欧米各国の支部会員の意見が日本非難と日本に賛成とに2分されており、大勢がどちらに傾くのかの分岐点に立っていると捉えた(全集4巻(米国の対日態度に就て)455頁。)。つづく1932年3月に欧米の政府要人が来日した際や、IPR日本支部がリットン卿一行を日本に招いた際に、新渡戸は積極的に面談して、日本の満洲政策についての理解を求めた。そのような経過から、新渡戸は「其の同じ御心持」から「米国への講演行脚を決心」し、「米国に、国際社会に於ける日本の立場を説明する為に進んで行かうと」した(全集別巻1(高木)456-457頁。)
- 81 新渡戸は、「今こそ私が自分の足で彼地の神聖を汚すべき時だ、なぜなら、関連する問題は、排外法、よりもずっと重大だから」(全集22(英文大阪毎日寄稿文)199頁。),「私が移民法を云々して意地張つてゐる場合ではない。十年間の心の誓ひを破つても、この際彼地に渡り、日本に対する誤解や認識不足の点を説明し、これらの悪感情を一掃せねばならぬと、遂に意を決して」(新渡戸稲造「米国は日本をどう見てゐるか」『実業之日本』実業之日本社、1933年4月、10頁。)と述べている。
- 82 新渡戸は、今回の渡米前に、「小生としては恐らく最後の御奉公とも考えられ候間進んで出発の覚悟を致居候」(新渡戸稲造より松山農学校校長国松斗升宛書簡、1932年3月18日付。前掲、松隈『新渡戸稲造』249頁。)

と述べている。また、帰国後の1933年4月に昭和天皇に呼び出されて渡米旅行の報告を行っていることから、何らかの形で天皇から新渡戸に対して渡米の依頼があったものと考えられる（前掲、松隈『新渡戸稲造』251頁。）。また、新渡戸は、1932年3月22日付の知人宛の書簡中で、「近々米国に行くべき相談を受け候政府よりも命令ある様に相談有之候へ共、小生は政府よりの派遣を望み申さず、私人の資格にて事に当り度く存候」（前掲、内川『晩年の稲造』175-176頁。）と述べているが、外務省発行の旅行の交付書が残されていることから、実際には外務省の要請で渡米したものと考えられる。経費についての書類が残されていないことも、何らかの形で政府からの出費があった可能性は否めない。さらに、日本外事協会発行の雑誌（1933年12月）の記事に、「一九三二年夏すでに健康が下り坂にあられたにもかかわらず、博士は日本政府の要請を受け、満州事変に付随して起きた事件と、極東における日本の目的および政策に関する米国側の誤解を解くべく、全米講演行脚を引き受けられました。」（全集19（日本外事協会からのたむけの辞：日本外事協会発行「コンテンポラリー・ジャパン」1933年12月号。）666頁。）とある。また、渡米後に新渡戸が当時の駐米特命全権大使の出淵勝次（1878～1947年）と面談している事実からも、ニューヨークの日本領事館が東京の外務省宛に新渡戸の活動に関する報告を行っている事実からも、外務省の要請があったものと考えられる（前掲、佐々木『アメリカの新渡戸稲造』165頁、169-170頁。）。また、「新渡戸稲造は日本政府の要請をうけ、その誓を破り、日本の立場を説明すべく合衆国への使いに出発した。」（ジョージ・オオシロ「新渡戸稲造とフィラデルフィアのクエーカーたち」『現代に生きる新渡戸稲造』教文館、1988年、226頁。）とある。

- 83 満州事変を契機に、日本軍部の勢力が増大していた。これに便乗して、日本国内では右翼思想が加熱し、1932年2月には、血盟団によって前蔵相の井上準之助（1869～1932年）が暗殺され、同年3月には、日本経済連盟会（日本経済団体連合会の前身）会長として日本経財界の牽引役をつとめていた團琢磨（1858～1932年）が暗殺された。さらに、1932年5月にはいわゆる五・一五事件で、満州国の承認を渋った首相の犬養毅（1855～1932年）が暗殺された。自由主義者とみられていた新渡戸の言動は監視されていたが、松山事件で大きな問題となった。そのことから、新渡戸は自分自身だけでなく、妻のメアリーの身にも危険が迫っていると捉え、それを避けるために渡米したと考えられる。新渡戸は、1932年春頃は「病院に療養せられたり、又警察に護られたりする状態に在」（全集別巻1（高木）456頁。）った。また、メアリーが右翼や在郷軍人からの脅迫によってノイローゼになり、それが昂じて心臓を悪くしたために、その保養の必要もあった（前掲、佐々木『アメリカの新渡戸稲造』162頁。）。新渡戸は、1933年3月にアメリカから帰国する際にも、メアリーをアメリカに残して帰国していることから、万が一妻に危険が及ぶことを考慮したものと思われる（前掲、松隈『新渡戸稲造』250頁。）。
- 84 前掲、オオシロ『新渡戸稲造』217-218頁。
- 85 その理由としては、次の2点が挙げられる（1）当時の日本駐在記者たちが、①記者としての専門的な知識を持っておらず、②日本の歴史や文化について専門的に研究しておらず、③日本語の読み書きすらできず、④アメリカの新聞の第一面を飾れるような性質の情報を入手する手段を持っていなかったこと、（2）日本の陸軍と海軍は、中国の前線から日本に送られるすべての通信情報を検閲しており、また、①外務省情報部、②日本新聞聯合や日本電報通信社、③日本政府の文官政策決定者、④日本の軍部らは協同歩調をとって、満州において状況が要求する必要最小限の行動を取っていると思わせるように意図された情報を日本駐在の外国人記者に提供していたこと（細谷千博ほか『日米関係史 開戦に至る十年（4）マス・メディアと知識人』東京大学出版会、1972年、89-91頁。）。
- 86 同上。
- 87 同上書、93-94頁。
- 88 同上。
- 89 鶴見祐輔『欧米大陸遊記』大日本雄弁会講談社、1933年、174頁。『時事新聞』1933年1月4日付。鶴見の

この講演旅行は、アメリカの諸団体から約1年前に受けていたものであり、日程も決まっていたために、アメリカの情勢の如何にかかわらず行わざるを得なかったのである。

- 90 鶴見祐輔「世界は何を考へてゐるか」『実業之日本』実業之日本社、1933年2月、20頁。
- 91 同上。
- 92 同上。
- 93 同上。
- 94 同上。
- 95 同上。
- 96 同上。
- 97 同上。
- 98 鶴見は「ゼ・カウンスル・オブ・フォーレン・リレーションズ」(前掲、鶴見『欧米大陸遊記』671頁。)と記しているが、ここでは「The Council on Foreign Relations」のことと判断する。
- 99 鶴見祐輔「満州問題に対する欧米各国の世論」『東洋』東洋協会、1933年3月、50-51頁。
- 100 前掲、鶴見「世界は何を考へてゐるか」20頁。
- 101 鶴見によると、大統領選挙運動中にフーバーとスティムソンは極東問題に言及したが、ローズヴェルトはそれをしなかった。彼は消極的な戦術を用いて、「フーバーの否定」を目標として闘った。この選挙結果は、当時のアメリカにとって最大の問題が満州問題ではなく、アメリカ国内の不景気であったことを意味すると、鶴見は分析した(鶴見祐輔「米国の現状及びその対日思潮解剖」『改造』改造社、1933年2月、92頁。)
- 102 同上。
- 103 前掲、鶴見「世界は何を考へてゐるか」20頁。
- 104 同上。
- 105 他にも、以下を参照のこと。前掲、鶴見『欧米大陸遊記』204頁。前掲、鶴見「満州問題に対する欧米各国の世論」44頁。拙著『広報外交の先駆者・鶴見祐輔：1885-1973』藤原書店、1911年。
- 106 新渡戸は、「しっかりした根拠のない途方もない報告や、センセーショナルな話が、満州と上海のわが行動に関して、アメリカで流布していたとき、われわれは、それらの報道が急速にアメリカを席捲し、きわめて安易に受け容れられたことに、呆気にとられたのである。」(全集22(英文大阪毎日寄稿文)193頁。)と述べている。
- 107 全集20(編集余録)546頁。
- 108 前掲、新渡戸「米国は日本をどう見てゐるか」10頁。
- 109 新渡戸稲造より佐藤法亮宛書簡、1932年3月22日付(前掲、佐々木『アメリカの新渡戸稲造』160-161頁。)
- 110 新渡戸は渡米に際して、「私の心はうち沈み、その任務を放棄したい気になった。そのとき、一つの声が私の内で叫んだのだ—————行け、汝の内なる光を頼りに。私は大いに勇気づけられた思いがした。というのも、私の心中、利欲や野心は一かけらも宿していなかったからだ。」(全集20(編集余録)462-463頁。)と、自分自身を鼓舞した。
- 111 前掲、新渡戸「アメリカの脈を執る」。( )内は、引用者による加筆。
- 112 同上。
- 113 同上。
- 114 全集22(英文大阪毎日寄稿文)193頁。
- 115 前掲、新渡戸「アメリカの脈を執る」。
- 116 新渡戸は、「なおかくの如き機会を逸すべからずとして支那人どもが騒ぎたて、この機に乗じて日本攻撃の鋒を鋭くする」(前掲、新渡戸「アメリカの脈を執る」。)と述べている。

- 117 前掲、新渡戸「アメリカの脈を執る」。
- 118 前掲、松隈『新渡戸稲造』249頁。
- 119 前掲、佐々木『アメリカの新渡戸稲造』161-162頁。
- 120 ほかに、斎藤は、「日米関係の悪化の中にあって」（斎藤真「草創期アメリカ研究の目的意識：新渡戸稲造と「米国研究」」細谷千博・斎藤真『ワシントン体制と日米関係』東京大学出版会、1978年、395頁。）。内川は、アメリカの一般大衆の対日世論についてはほぼ言及していない（前掲、内川『晩年の稲造』）。佐藤は、「満州事変後のこととて、アメリカの反日ムードは高まっていて」（佐藤全弘『新渡戸稲造の信仰と理想』教文館、1985年、260頁。）。太田は、「日本軍による上海攻撃、市街地爆撃はそれが非戦闘員の大量殺戮をもたらしたゆえに、アメリカ世論にショックを与えたであろうことは、例えば一九三二年二月八日付のTimeに載った事変の詳細の書き振りなどからも感じ取れる」（前掲、太田『〈太平洋の橋〉としての新渡戸稲造』97頁。）と新聞記事の筆致には触れているが、アメリカ対日世論や空気感についての言及がない。また、浅田は、アメリカ対日世論が新渡戸の行動に影響を与えていたのでないかという観点からの検証がない（前掲、浅田『日本植民地研究史論』）。オーシロは、「アメリカの報道は日本に対して厳しく、満州事変勃発以来、代表的な新聞や雑誌は日本に批判的な記事を掲載し続けていた。」（前掲、オーシロ『新渡戸稲造』218頁。）。澤田は、「第一次上海事変勃発によってアメリカの対日感情がとくに悪化した後」（澤田次郎「新渡戸稲造のアメリカ観：心理的葛藤とその克服の試み」『人文・自然・人間科学研究』（第41号）2019年3月、48頁。）。
- 121 国会図書館・憲政資料室蔵『鶴見祐輔関係文書』2394番（世界の情勢と日米関係）79-80頁。
- 122 全集4（米国の対日態度に就て）461頁。
- 123 前掲、新渡戸「米国は日本をどう見てゐるか」10頁。（ ）内は引用者による加筆。また、新渡戸は、「今度の旅行では公開の講演よりは主として、有力者と隔意なき意見の交換をする積りである」（石井満『新渡戸稲造伝』関谷書店、1934年、545頁。）と述べている。
- 124 前掲、内川『晩年の稲造』175-176頁。
- 125 同上。
- 126 前掲、新渡戸より佐藤法亮宛書簡、1932年3月22日付（前掲、松隈『新渡戸稲造』247-248頁。）。
- 127 前掲、石井『新渡戸稲造伝』544頁。
- 128 前掲、新渡戸より佐藤法亮宛書簡、1932年3月22日付。新渡戸は、「私のやうな風来坊みたいな平国民、御役人でない者が今度の事件に対してどう考へて居るかと云ふことを世界に述べたいのだ」（前掲、新渡戸「国際連盟に於ける日本」17頁。）と述べている。
- 129 「太平洋問題調査会」は、1925年に設立され、1961年まで活動していた。扱ったテーマは、アジア・太平洋地域に関する政治・経済・社会問題など。それらのテーマについて、加盟各国の支部は、科学的見地から分析・検討し、それを約2年に1度開催される国際会議（通称、太平洋会議）に持ちよって、相互交換・交流した。片桐庸夫『太平洋問題調査会の研究』（慶應義塾大学出版会、2003年）を参照のこと。
- 130 高木八尺は、「故博士は、主として（太平洋問題）調査会の日本評議会理事長の資格で、一九三二年から三三年にかけての米国旅行を行ったからであった。」（全集19（日本文化の講義）8頁。）と述べている。（ ）内は、引用者による加筆。
- 131 全集4（米国の対日態度に就て）463頁。
- 132 全集20（編集余録）490頁。また、新渡戸は、「米国の日本に対する感情を研究に来た。」（前掲、石井『新渡戸稲造伝』544頁。）とも述べている。
- 133 前掲、新渡戸「国際連盟に於ける満州問題」43頁。
- 134 全集別巻1（高木）457頁。前掲、松隈『新渡戸稲造』250頁。
- 135 松本重治『上海時代（下）』中央公論社、1975年、64頁。

- 136 前掲、オーシロ『新渡戸稲造』220頁。
- 137 前掲、石井『新渡戸稲造伝』546頁。本書には「昭和八年六一日に桑港で」とあるが、その年月には帰国していることから、誤りであろう。
- 138 『ザ・ニューヨーク・タイムズ』1932年5月7日付。
- 139 全集19（日本文化の講義）287-293頁。
- 140 『東京日々新聞』1932年8月21日付。前掲、佐々木『アメリカの新渡戸稲造』170頁。
- 141 全集22（英文大阪毎日寄稿文）187-194頁。前掲、オーシロ『新渡戸稲造』222頁。
- 142 『東京日々新聞』1932年8月21日付。前掲、佐々木『アメリカの新渡戸稲造』170頁。
- 143 前掲、オーシロ『新渡戸稲造』222頁。
- 144 全集22（英文大阪毎日寄稿文）183-186頁。
- 145 同上。前掲、石井『新渡戸稲造伝』544頁。前掲、佐々木『アメリカの新渡戸稲造』167-168頁。
- 146 前掲、オーシロ『新渡戸稲造』222頁。
- 147 同上書、222-223頁。
- 148 『ザ・ニューヨーク・タイムズ』1932年7月28日付。前掲、オーシロ『新渡戸稲造』223頁。
- 149 全集19（日本文化の講義）374-394頁。
- 150 前掲、オーシロ『新渡戸稲造』224頁。
- 151 全集22（英文大阪毎日寄稿文）187-194頁。
- 152 鶴見は、前掲『欧米大陸遊記』（671頁）に、「ゼ・カウンスル・オブ・フォーレン・リレーションズ」と記しているが、「The Council on Foreign Relations」のことと判断する。
- 153 全集19（日本文化の講義）294-309頁。
- 154 新渡戸のラジオ演説に先立つ1932年8月8日にスティムソンによるラジオ演説があった。
- 155 『東京日日新聞』1932年8月21日付（前掲、佐々木『アメリカの新渡戸稲造』170頁より転記）。このうち、コロンビア大学学長については「ウィリアムス氏」とあるが、該当する人物は「ニコラス・M・バトラー」であるので、そのように表記した。
- 156 前掲、オーシロ『新渡戸稲造』225頁。
- 157 『ザ・ニューヨーク・タイムズ』1932年9月10日付。
- 158 全集19（日本文化の講義）17-362頁。
- 159 前掲、佐々木『アメリカの新渡戸稲造』178-179頁。
- 160 全集22（世界問題調査会第十回会議記録寄稿文）207-223頁。
- 161 前掲、オーシロ『新渡戸稲造』227頁。
- 162 前掲、佐々木『アメリカの新渡戸稲造』182頁。
- 163 同上。
- 164 前掲、オーシロ『新渡戸稲造』227頁。
- 165 同上。
- 166 全集19（日本文化の講義）395-407頁。
- 167 前掲、オーシロ『新渡戸稲造』228頁。
- 168 前掲、石井『新渡戸稲造伝』533頁。
- 169 同上書、548頁。前掲、佐々木『アメリカの新渡戸稲造』170頁。
- 170 前掲、新渡戸「アメリカの脈を執る」。
- 171 新渡戸稲造「人物価値測定の標準」『実業之日本』実業之日本社、1931年、4頁。
- 172 鶴見祐輔「新渡戸稲造先生の日本」河合栄治郎編『学生と日本』日本評論社、1940年、590-591頁。



- 173 新渡戸は、講演する場合でも、舞台上を歩き回って聴衆に自分の姿がより見えるように工夫した。これをさらに進歩させたのが、彼の「座談」というスタイルである。前掲、拙論「パブリック・ディプロマシーの観点からみた新渡戸稲造：IPR」を参照のこと。
- 174 前掲、新渡戸「米国は日本をどう見てゐるか」13頁。
- 175 新渡戸「米国旅行の印象記」14頁。（ ）内は引用者による加筆。
- 176 同上。
- 177 全集4（米国の対日態度に就て）468頁。
- 178 前掲、新渡戸「アメリカの脈を執る」。
- 179 同上。
- 180 前掲、新渡戸「米国は日本をどう見てゐるか」13頁。
- 181 同上。（ ）内は引用者による加筆。
- 182 新渡戸は、「獅子に石を投げると獅子は投げた人に喰ひつく。犬に石を投げると、ワンといつて石に喰ひつく。とかく外交問題にはさういふのがある。問題が湧き出たら、問題に喰ひつくよりも、問題を出した相手にかゝらなければならぬ。」（全集6（内観外望）323頁。）と述べている。
- 183 全集4（米国の対日態度に就て）467-468頁、14頁。
- 184 1931年9月にロンドンのアーネスト・ベン社（Ernest Benn）から出版された。引き続いて同年に、装丁だけ異なるものが、ニューヨークのチャールズ・スクリブナーズ・サンズ社（Charles Scribner's Sons）からも出版された。
- 185 前掲、拙論「新渡戸稲造の対外発信」を参照のこと。
- 186 前掲、内川『晩年の稲造』189頁。
- 187 全集19（日本文化の講義）25頁。
- 188 同上書、52頁。
- 189 同上書、54頁、57-58頁。
- 190 同上書、55頁、58-59頁。
- 191 同上書、61頁。
- 192 同上書、67頁。
- 193 同上書、73頁。
- 194 同上書、90頁。
- 195 同上書、98頁、105-106頁。
- 196 同上書、107頁。
- 197 同上。
- 198 同上書、128頁。
- 199 同上。
- 200 同上書、143頁。
- 201 同上書、144頁。
- 202 同上書、167-168頁。
- 203 同上書、204頁。
- 204 同上書、222頁。
- 205 同上書、228頁。
- 206 同上書、240頁。
- 207 同上書、260頁。

- 208 同上書、314 頁。
- 209 同上書、317 頁。
- 210 同上書、318 頁。
- 211 同上書、319 頁。
- 212 同上書、319-321 頁。
- 213 同上書、321-322 頁。
- 214 同上書、322 頁。
- 215 同上書、323 頁。
- 216 同上。
- 217 同上書、324 頁。
- 218 同上書、325-326 頁。
- 219 同上書、327 頁。
- 220 同上書、345 頁。
- 221 同上書、351 頁。
- 222 同上書、361 頁。
- 223 全集 20 (編集余録) 319-320 頁。
- 224 前掲、新渡戸『自警録』157 頁。
- 225 全集 22 (英文大阪毎日寄稿文) 191 頁。全集 19 (日本文化の講義) 277 頁。
- 226 全集 19 (日本文化の講義) 279 頁、307 頁。
- 227 全集 22 (英文大阪毎日寄稿文) 187-194 頁。全集 19 (日本文化の講義) 279 頁、282 頁、285 頁、302 頁、307 頁。全集 22 (世界問題調査会第十回会議記録寄稿文) 213-214 頁。
- 228 全集 22 (世界問題調査会第十回会議記録寄稿文) 213 頁、215 頁。全集 19 (日本文化の講義) 284-286 頁、297-298 頁、303-304 頁。
- 229 全集 19 (日本文化の講義) 305-306 頁。
- 230 同上書、303-304 頁。
- 231 同上書、284 頁。全集 22 (英文大阪毎日寄稿文) 191 頁。
- 232 全集 22 (世界問題調査会第十回会議記録寄稿文) 211 頁。前掲、新渡戸「アメリカの脈を執る」。
- 233 全集 20 (編集余録) 490 頁、530-531 頁。前掲、石井『新渡戸稲造伝』548 頁。全集 4 (米国の対日態度に就て) 458 頁。
- 234 全集 19 (日本文化の講義) 291-292 頁。全集 20 (編集余録) 393-394 頁。
- 235 全集 22 (世界問題調査会第十回会議記録寄稿文) 211-212 頁。全集 19 (日本文化の講義) 292 頁、299 頁。
- 236 全集 19 (日本文化の講義) 296-297 頁。
- 237 同上書、299-301 頁、304 頁、306-307 頁。
- 238 前掲、石井『新渡戸稲造伝』548 頁。全集 4 (米国の対日態度に就て) 456 頁。
- 239 全集 22 (英文大阪毎日寄稿文) 191 頁。
- 240 全集 19 (日本文化の講義) 306-309 頁。全集 22 (英文大阪毎日寄稿文) 192-193 頁。
- 241 前掲、拙著『鶴見祐輔の広報外交』を参照のこと。
- 242 前掲、鶴見『欧米大陸遊記』338 頁。
- 243 同上書、339-340 頁。
- 244 新渡戸は、1932年6月にヘンリー・L・スティムソンに面談した際に、「満州はいずれ、三千万の中国人が、外部の征服者による同化策に対して、非征服者が常に示すのと同じ頑強さをみせることは疑う余地のないこ

- とだ』（『ヘンリー・L・スティムソンの日記』（1932年6月1日付）イエール大学図書館蔵（前掲、佐々木『アメリカの新渡戸稲造』169頁。）と述べていることから、彼は、いずれ満州が中国に返還されると予測していたと考えられる。さらに、彼は、日中間の紛争終結後に、欧米において黄禍論が復活することを危惧していた（全集20（編集余録）508頁。）。
- 245 Raymond Leslie Buell, *An Open Letter to Dr. Inazo Nitobe*, The New Republic, 1932 May 25.
- 246 全集20（編集余録）486頁。
- 247 *Editorial: The Menace of Militarism*, The Christian Century (Chicago), June 1st 1932.
- 248 全集20（編集余論）499-500頁。
- 249 前掲、石井『新渡戸稲造伝』551-552頁。
- 250 同上。
- 251 ヒュー・L・キンリーサイド『東京の空にカナダの旗を：回想・日加関係事始』サイマル出版会、1984年、271-272頁。
- 252 全集20（編集余録）524-525頁。
- 253 同上書、543頁。
- 254 同上書、524-525頁。
- 255 同上。
- 256 全集別巻1（高木）457頁。
- 257 全集別巻1（新渡戸稲造博士追憶集）475-479頁。（ ）内は、引用者による加筆。
- 258 同上書、467-468頁。
- 259 同上。
- 260 同上書、466-469頁。
- 261 同上。
- 262 内川永一朗『永遠の青年 新渡戸稲造』新渡戸稲造基金、202年、334-335頁。
- 263 前掲、新渡戸「米国は日本をどう見てゐるか」11頁。
- 264 全集4（米国の対日態度に就て）461-464頁。
- 265 全集20（編集余録）524-525頁。（ ）内は、引用者による加筆。
- 266 全集4（米国の対日態度に就て）461-464頁。
- 267 全集20（編集余録）546頁。
- 268 全集4（米国の対日態度に就て）461-464頁。
- 269 全集20（編集余録）530-531頁。
- 270 全集4（米国の対日態度に就て）461頁。
- 271 全集20（編集余録）622-623頁。（ ）内は、引用者による加筆。
- 272 同上書、574頁。
- 273 前掲、鶴見「米国の現状及びその対日思潮解剖」87頁。
- 274 同上書、88頁。
- 275 前掲、『鶴見祐輔関係文書』2362番（米国は支那事変に干渉するか）。
- 276 「東洋経済新報」東京経済新報社、1933年6月24日付。（ ）内は、引用者による加筆。
- 277 同上。
- 278 *Pacific Affairs*, The Institute of Pacific Relations (IPR), June 1937.（前掲、太田『＜太平洋の橋＞としての新渡戸稲造』117頁。）
- 279 *The American Political Science Review*, 1939.（前掲、太田『＜太平洋の橋＞としての新渡戸稲造』119-120頁。）

( )内は、引用者による加筆。

- 280 松本三之介『近代日本の中国認識』以文社、2011年、223-224頁。半藤一利・加藤陽子・保坂正康『太平洋戦争への道 1932-1941』NHK出版、2021年、71-79頁。
- 281 全集4(米国の対日態度に就て)469頁。前掲、新渡戸「新渡戸博士に物を訊く会(その二)」31頁。( )内は、引用者による加筆。
- 282 全集20(編集余録)463頁。
- 283 同上。( )内は、引用者による加筆。
- 284 前掲、新渡戸「新渡戸稲造博士に物を訊く座談会」64頁。
- 285 同上書、55頁。
- 286 全集20(編集余録)463頁。
- 287 前掲、新渡戸「新渡戸稲造博士に物を訊く座談会」55頁。
- 288 同上。
- 289 全集4(米国の対日態度に就て)469-470頁。
- 290 他にも、以下を参照のこと。全集20(編集余録)648頁。
- 291 全集20(編集余録)640頁。
- 292 前掲、新渡戸「米国は日本をどう見てゐか」10-11頁。
- 293 同上。前掲、新渡戸「新渡戸博士に物を訊く会(その二)」30-31頁。
- 294 前掲、新渡戸「米国は日本をどう見てゐか」10-11頁。
- 295 同上。
- 296 同上書、11頁。
- 297 同上書、11-12頁。
- 298 全集4(米国の対日態度に就て)455-456頁。
- 299 同上書、456頁。
- 300 同上書、456-457頁。
- 301 同上書、458-459頁。新渡戸は、「単なる平和論者は、たゞ爆裂弾を投げたとか、鉄砲を打つたとかいふことのみで日本を攻撃する。」(前掲、新渡戸「米国は日本をどう見てゐか」12頁。)とも述べている。
- 302 全集4(米国の対日態度に就て)459頁。新渡戸は、「アメリカの「学者の側ではとにかくにも、日本は国際連盟の条約を破つた、九ヶ国条約を破つた、あらゆる平和機関を破つた、といふことで非難する。」(前掲、新渡戸「米国は日本をどう見てゐか」12頁。)とも述べている。
- 303 全集4(米国の対日態度に就て)459-460頁。
- 304 同上書、460頁。
- 305 同上書、460-461頁。
- 306 同上書、461頁。
- 307 新渡戸は、「相当教育ある人にして先入主となって最初新聞に出たことがそのままに受取られかつ流布している」(前掲、新渡戸「アメリカの脈を執る」。)と述べている。
- 308 全集4(米国の対日態度に就て)457頁。新渡戸は、満州事変勃発直後に、在米中国人間で宣伝機関が組織され、アメリカ人を対象にした反日宣伝を非常に活発に実施したという。その宣伝活動は、①英語の才能、②お世辞や交際の巧妙さ、③事実に拘泥しない虚偽発信に基づいているという。新渡戸は、虚偽宣伝の具体例として田中文書を挙げ、「何事に依らず宣伝に都合よき解釈を下して、西洋人の同情を求め手腕は、米国人自身もよく之を見抜きつゝも憎げなく訴へられるが為に、いつの間にか支那人の宣伝の魔術にかかつてしまふ。」(全集4(米国の対日態度に就て)457頁。)と分析している。

- 309 新渡戸は、中国人が抗日運動を実施する理由として、「国家的な運動に見せかけているが、その実はアメリカに於ける商業その他に於て日本人の人気をなくし勢力を駆逐して自分達の利を増さうというふのが眼目なのだ。」(前掲、新渡戸「新渡戸博士に物を訊く会(その一)」26-27頁。)と述べている。
- 310 全集4(米国の対日態度に就て)458頁。前掲、新渡戸「米国は日本をどう見てゐか」12頁。
- 311 前掲、新渡戸「米国は日本をどう見てゐか」12頁。
- 312 全集4(米国の対日態度に就て)460頁。
- 313 前掲、新渡戸「アメリカの脈を執る」。前掲、新渡戸「米国は日本をどう見てゐか」12頁。
- 314 同上。新渡戸が、中国人による日本商品の不買運動や、在住日本人に対する中国人の暴力が繰り返された結果、日本軍が派遣され、「各国の居留民が居留地を防御することとなり、日本の軍隊も彼等に委託された区域に進みつつある際、第十九路軍より発砲された」、「第十九路軍の目的は上海の居留地を掠奪する目的であった」と説明すると、「初耳である」というアメリカ人の聴衆が「十人に九人」いたという。
- 315 前掲、新渡戸「アメリカの脈を執る」。
- 316 全集4(米国の対日態度に就て)464頁。
- 317 全集22(英文大阪毎日寄稿文)202頁。全集4(米国の対日態度に就て)461頁。新渡戸は、対日世論が好転する可能性がある理由として、アメリカ人は、①性格が率直で、話を受け入れやすい、②歴史のある国の国民に対して素直に対応する、③物事を客観的に判断する傾向があるという点を挙げている(全集4(米国の対日態度に就て)464頁。)
- 318 全集4(米国の対日態度に就て)464頁。
- 319 同上書、465頁。
- 320 同上。
- 321 同上書、465-466頁。
- 322 同上書、466頁。
- 323 同上書、466-467頁。
- 324 同上書、467-468頁。
- 325 同上書、468頁。
- 326 前掲、新渡戸「米国は日本をどう見てゐか」13頁。
- 327 蝦名賢造『新渡戸稲造：日本の近代化と太平洋問題』新評論、1986年、282-283頁、298頁。
- 328 全集19(附録A I)371-373頁。
- 329 全集別巻1(高木)457頁。
- 330 例えば、前掲、太田『<太平洋の橋>としての新渡戸稲造』。佐々木は、「アメリカの知識層から見れば、新渡戸稲造は日本の指導者の中で最も国際派とみていただけに、満州事変などで日本の立場を弁護する稲造への失望感は大きかったようである。」(前掲、佐々木『アメリカの新渡戸稲造』181頁。)と述べている。蝦名は、「アメリカにあっては、新渡戸は従来の主義主張を変節し、日本軍部の手先となったといわれんばかりに軽蔑され」(前掲、蝦名『新渡戸稲造』275頁。)と述べている。谷口は、「新渡戸の言論はアメリカの聴衆の反日感情を増幅させた。」(前掲、谷口『太平洋の航海者』139頁。)と述べている。
- 331 新渡戸は、「“不戦条約”は、(中略)宇宙を統べ動かす“見えざる手”の動きであることを忘れるな。」(全集22(英文大阪毎日寄稿文)71頁。),「不戦条約は、確かに世界平和の実現に向けての巨大な一歩をしるしている。この条約の理想は発展されなければならないし、条約自体が明確なものになり、実行に移されねばならない。」(全集(日本文化の講義)301頁。)と述べている。また、ショットウエルも新渡戸が不戦条約を重視していた点を評価していた(全集別巻1(新渡戸稲造博士追悼集)466-467頁。)
- 332 新渡戸は、不戦条約が完全に実行されるには「まだ相当な時間が必要であり」、「この条約に調印した国々が、

- 条約に対して口先だけの忠誠を誓い、平和ではなくて戦争の立場で、今でも考えている」(全集(日本文化の講義)301-302頁。)と述べている。
- 333 新渡戸は、「ブロック経済は行はれないといはれてゐる。それは紙の上で考へた議論だ、紙の上ではどんなことでも考へられる(中略)、(記者の「国際社会の潮流は、国際主義の方向へ向かいつつあるのか」という質問に対して)さうです、ただよるこんで彼方へゆくか、いやいやゆくかといふことで煩悶がある。」(前掲、新渡戸「新渡戸稲造博士に物を訊く会(その一)」26頁。)と述べている。
- 334 内海愛子・加藤陽子『歴史を学び、今を考える：戦争そして戦後』梨の木舎、2017年、27-28頁。
- 335 同上書、28頁。
- 336 同上書、29頁。
- 337 同上。
- 338 新渡戸は「植民最終の目的即地球人化と人類の最高発展とを実現するには少なくとも土地に就きては世界社会主義の実現を要すべし。」(全集4(植民政策講義及論文集)371頁。)と述べている。
- 339 新渡戸は、「抑々土地は天与の賜物にして国籍の区別を問はず人種の差別を論ぜず人類の為に最もよく利用する者に帰す。(中略)即ち土地を最もよく利用する者、或る意味に於ては土地を最も深く愛する者こそ土地の主となるべけれ。」(全集4(植民政策講義及論文集)371頁。)と述べている。
- 340 新渡戸は、「植民地の人民は、固より亡国の流民と同視すべきに非ざれど、其の勢力に於て資質に於て劣る所あるは免れず。」(全集5(随感録)293頁。)と述べている。
- 341 新渡戸は、「膨張的国家は必ず植民地を有つ。植民地獲得の利益より見ても、病的とは言ひ得ないであらう。むしろ国民発展の論理的結果と言ふべきものであらう。」(全集4(植民政策講義及論文集)23頁。)と述べている。
- 342 新渡戸は、「日本の亜細亜に国を樹つる所以の者は、黄色人種の優越の爲めにも非ず。又た其の膨張を計るが爲めにも非ず。(中略)一言せば即ち人道の爲、これぞ即ち吾人の之れが爲に戦ひ、之れが爲に死するに値あり。(中略)人道に害ある方策を以て弱国に権力を振ふはよき爲政者の業に非ず。」(全集5(随想録)63-64頁。)と述べている。
- 343 新渡戸は、①「兵力を以て膨張を謀るに至りては、其の不可なること云ふを俟たず。」(全集5(随感録)298頁。)、②「今日各国が帝国主義を行ふのは経済的發展である、而して経済と言つても資本の發展であることは争ふべからざることである」(前掲、新渡戸「拓殖と日本の進歩」5頁。)と述べている。
- 344 新渡戸は、「吾国が最近十五年間に、或は南に或は北に、領土を拡張すること数次に及びたる、孰れも戦争の結果に外ならず。」(全集5(随感録)296-297頁。)と述べている。
- 345 新渡戸は、①「高大なる目的に達せんが爲には努力せざるべからず、而して此力は戦によりて生ず。真に高尚なる生涯は活動無くして来らず、此活動も亦た戦によりて之を学ぶ。(中略)戦に勝つは、たゞ経済的繁栄の端緒たるのみ。之を手段として、更に強固に国民を結合すべく、而して、此の結合も亦た是れ、人類が最早戦場に於ても、市場に於ても、同胞を敵視せざる、彼の黄金時代を実現するに至るべき階段たるに過ぎず。」(全集5(随想録)69頁。)、②「吾国が最近十五年間に、或は南に或は北に、領土を拡張すること数次に及びたる、孰れも戦争の結果に外ならず。」(全集5(随感録)296-297頁。)と述べている。
- 346 新渡戸は、「僕は国家主義が国際主義を否定するものとは考へない。国家主義といふもの、それが発達することも結局国際主義を認める一つの基調となつてゆくものであると思はれる。」(前掲、新渡戸「新渡戸稲造博士に物を訊く会(その一)」26頁。)と述べている。
- 347 全集別巻1(エイブラハム「新渡戸稲造」)416頁。
- 348 全集別巻1(スタッフォード「新渡戸博士」)424頁。
- 349 佐藤昌介「新渡戸稲造博士を追憶して」『中央公論』中央公論社、1933年12月、223頁。

- 350 新渡戸稲造「心の独立と体の独立」『実業之日本』実業之日本社、1915年3月、7頁。
- 351 長尾半平「償ひ得ない大損失」『実業之日本』実業之日本社、1933年11月、17頁。( )内は引用者の加筆。
- 352 新渡戸は、①「一度吾領土に帰せる以上は優に之を経済的方面より啓発して之を経営するの力余りあるを示すに非ざれば、独り世界列国の嗤笑を招くのみならず、吾国が将来に於ける発展の余地を失ふに至らむ。(中略)無能力者にして如何に権利を主張するも世界の列国は之を許さざるべし。」(全集5(随感録)301頁。)、②「(アダム・スミスの)この思想に立てば植民地に自治を与へることも、その独立さへも、洩る程のことではあるまい。」(全集4(植民政策講義及論文集)120頁。)、③「(植民地から得られる)その利益は一時的のものであつて、植民地の発達につれてその意義を失つて来る。何となれば植民地自身に於いて工業が発達すれば、自己の消費する物は植民地自ら製造するやうになるから。」(全集4(植民政策講義及論文集)34-35頁。)と述べている。
- 353 新渡戸は、「即ち土地を最もよく利用する者、或る意味に於ては土地を最も深く愛する者こそ土地の主となるべけれ。」(全集4(植民政策講義及論文集)371頁。)と述べている。
- 354 前掲、拙論「パブリック・ディプロマシーの観点からみた新渡戸稲造：国際連盟」を参照のこと。
- 355 前掲、新渡戸「新渡戸稲造博士に物を訊く座談会」64頁。
- 356 同上書、58-59頁。原文には「買国奴」とあるが、引用者が訂正した。

## Public Diplomacy by Inazo Nitobe: Analysis of his activities in the United States after the Manchurian Incident

Kazuma UESHINA

Inazo Nitobe (1862-1933) is known as a liberalist as well as an internationalist who has worked in various activities in fields such as education, colonial policy, religion, agricultural politics, and international affairs during the period of World War I and World War II.

This paper focuses on "Public Diplomacy" by Nitobe in the United States after the Manchurian Incident, in relation with his various activities.

"Public Diplomacy" means the activity that certain person who is close to the government influences the public opinion of another country through the activities such as lectures, radio speeches, articles of newspapers and magazines, and personal relations. Also it is an activity to make the policy of another country preferable by making better impression of one's own country.

Nitobe has traveled to the United States, where public opinion toward Japan deteriorated after the outbreak of the Manchurian Incident (1931) and the Shanghai Incident (1932), and has conducted various activities related Public Diplomacy from 1932 to 1933.

In this paper, (1) how he analyzed the society of the United States at that time, and (2) what kind of Public Diplomacy method he used, (3) what he expressed information on Japan, are comprehensively analyzed. By that analysis, this paper tries to clarify different aspects from the previous researches.

Specifically, based on Nitobe's words and actions, this article clarifies the following points ;

- (1) Why did Nitobe go to the United States after the Manchurian Incident?
- (2) How was American public opinion on Japan at that time? How did he recognize it?
- (3) How did he conduct various activities related to Public Diplomacy in the United States?
- (4) How was the reaction to Nitobes activities? How did he react to it?
- (5) How did he analyze American public opinion after returning to Japan? How did he analyze the key points to change American public opinion on Japan?
- (6) How can his activities related to Public Diplomacy in the United States be evaluated?
- (7) Is Inazo Nitobe considered as an Internationalist or an Imperialist?



**Keyword**

Inazo Nitobe, Public Diplomacy, Public relations activities for overseas, Interwar period, Manchurian Incident, Shanghai Incident, Internationalism, Imperialism